

東洋電機製造レポート **2017**  
Our Heart and Technology for the Future

# 世界の社会インフラシステムの 発展に貢献する 東洋電機製造

創業以来の卓越したモータドライブ技術と躍進する先端技術を融合し、  
グローバルな事業展開を通じて地球環境にやさしい  
社会インフラシステムの実現に貢献してまいります。

滋賀竜王製作所(完成イメージ図)  
2018年1月竣工、同年6月全面稼働予定

## CONTENTS

目次・編集方針・長期ビジョン	1
連結業績・財務ハイライト	3
トップメッセージ	5
滋賀竜王において 新生産拠点を建設	7
事業報告	9
CSR報告	15
財務報告	31
経営指標参考データ	38
会社概要	39
役員紹介	40
組織図	41
株式関連情報	42

- **編集方針**  
本レポートは幅広いステークホルダーの皆様へ、当社への理解を深めていただくことを目的として2013年から発行しています。本レポートでは、経営方針に加え、当社の事業、CSR、財務に関する報告を統合し、1年間の取り組みや今後の方向性をわかりやすく紹介するように努めています。
- **報告対象期間**  
2017年5月期(2016年6月から2017年5月)の活動を中心に記載しています。一部対象期間外の内容も紹介しています。
- **報告対象の組織** ● 当社および連結子会社を含めた当社グループ企業を対象としています。
- **参考にしたガイドライン** ● GRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン 第4版」

日本、そして世界の鉄道と産業、社会インフラの発展に、常に新しい技術で貢献してきた東洋電機製造。当社は1918年に「鉄道車両用電機品の国産化」を企図して設立され、2018年6月に創立100周年を迎えます。

現在、事業を展開する交通、産業、情報機器の3分野は、いずれも高い社会性・公益性を担う分野であり、高度な技術力をいかした「ものづくり」を通して、産業の発展と豊かな暮らしの実現に貢献しています。

当社は今後もグローバル展開を推し進め、「技術の東洋」の名にふさわしい先進的な技術開発と、それを支える技術技能伝承や人材育成、新たな事業の創出に積極的に取り組んでまいります。またコンプライアンス順守やガバナンスの強化などを通じて、すべてのステークホルダーの方々に信頼されるメーカーとして、世界で確固たる地位を築くべく取り組んでまいります。

# 連結業績・財務ハイライト

東洋電機製造株式会社および連結子会社 5月31日終了連結会計年度または5月31日現在

期	152期 2013年5月期	153期 2014年5月期	154期 2015年5月期	155期 2016年5月期	156期 2017年5月期
---	------------------	------------------	------------------	------------------	------------------

(単位:百万円)

会計年度					
売上高	30,575	34,957	39,617	39,746	40,668
売上総利益	7,696	8,097	9,282	9,119	9,221
営業利益	501	1,076	1,596	1,638	1,571
親会社株主に帰属する当期純利益	722	644	1,105	889	1,174
包括利益	3,761	1,421	5,468	△925	1,513
設備投資額	1,296	612	969	902	4,606
研究開発費	916	665	897	868	927
会計年度末					
純資産	18,519	19,350	24,895	23,676	24,603
総資産	42,364	44,752	53,041	50,233	54,927
従業員数(人)	1,170	1,201	1,216	1,245	1,262

(単位:円)

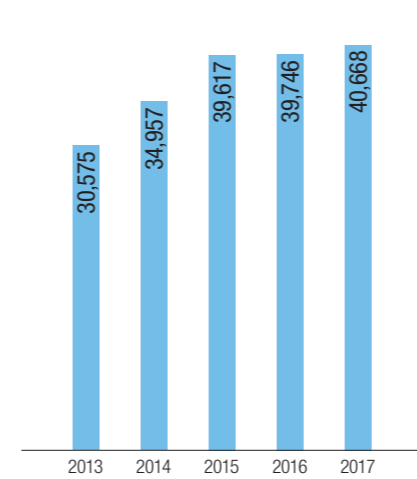
1株当たり情報					
純資産	1,920.70	2,007.25	2,583.04	2,457.05	2,605.09
当期純利益	74.92	66.85	114.72	92.33	123.87
配当金	6	6	6	6	30

(注) 2016年12月1日を効力発生日として、株式併合(5株を1株に併合)を行いました。純資産および当期純利益につきましては、第152期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。  
配当金につきましては、実際の金額を記載しております。

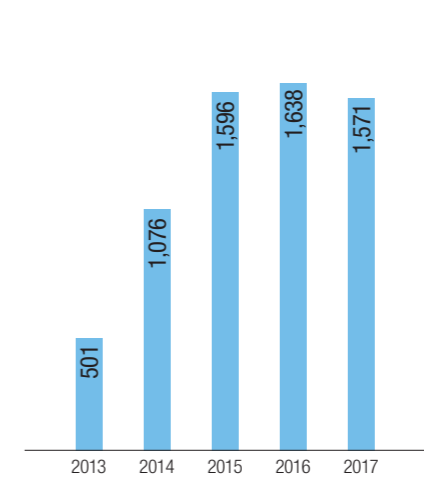
(単位:%)

主要な経営指標					
自己資本比率	43.7	43.2	46.9	47.1	44.8
ROE	4.3	3.4	5.0	3.7	4.9
営業利益率	1.6	3.1	4.0	4.1	3.9
海外売上比率	23.7	27.3	38.0	32.0	31.1
配当性向	40.0	44.9	26.2	32.5	24.2

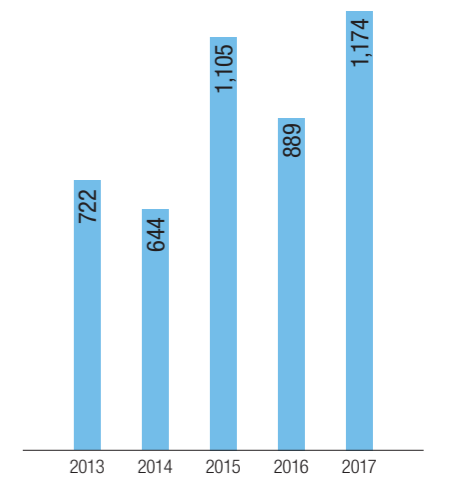
売上高 (単位:百万円)



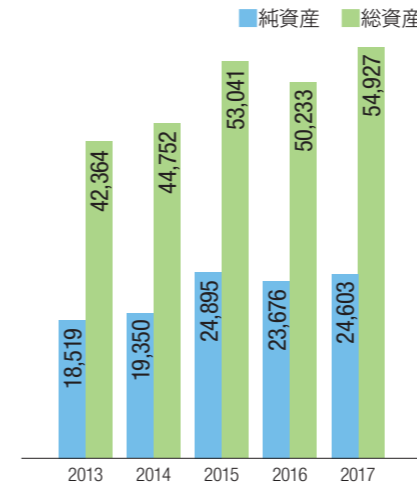
営業利益 (単位:百万円)



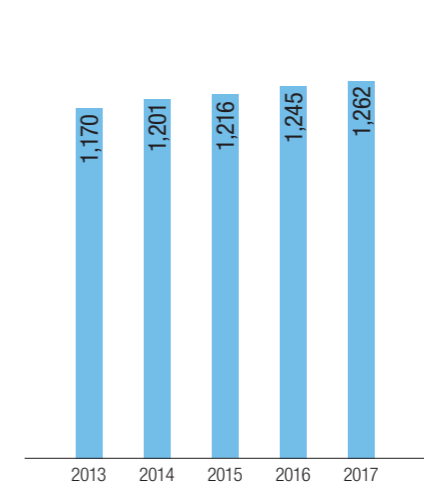
親会社株主に帰属する当期純利益 (単位:百万円)



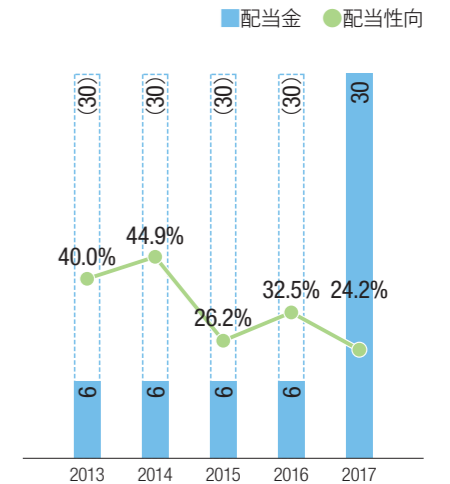
純資産/総資産 (単位:百万円)



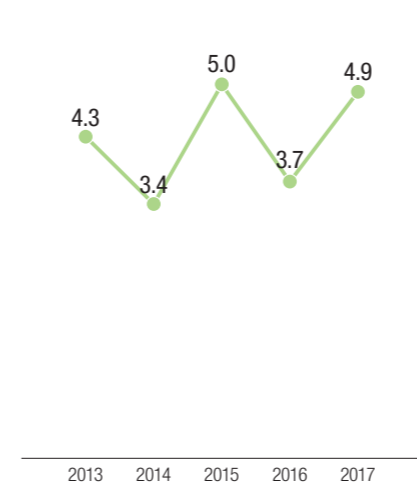
従業員数 (単位:人)



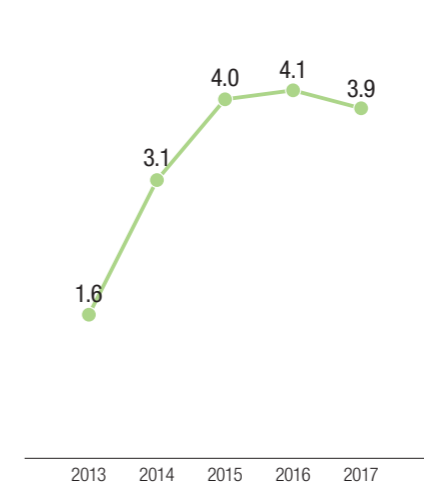
配当金/配当性向 (単位:円)



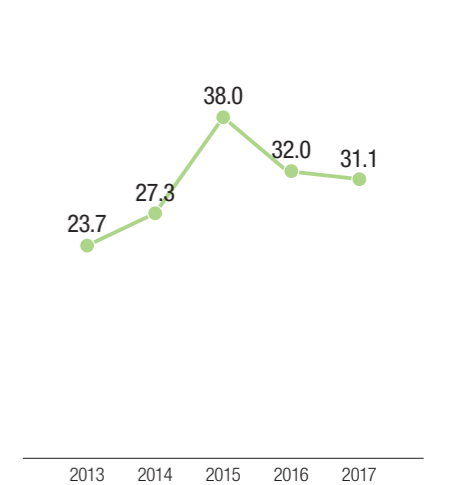
ROE (単位:%)



営業利益率 (単位:%)



海外売上比率 (単位:%)



# 経営基盤づくりを着実に遂行し 次の飛躍への足がかりを築き上げます。

**受注を順調に拡大し、売上高は400億円を突破。  
2018年5月期も増収・増益を見込んでいます。**

2017年5月期は、3事業セグメントとも前期を上回る受注を確保し、交通事業と情報機器事業を中心に前期比2.3%増の売上成長を遂げました。受注高433億円、売上高406億円は、ともに2000年以降の最高額です。利益面は、産業事業の減益により営業利益が前期を下回りましたが、為替差損が大幅に減少したことなどから、経常利益は同11.5%増、親会社株主に帰属する当期純利益は同32.0%増と改善しました。

交通事業は、中国高速鉄道向けの受注が車種切替の端境期のため減少しましたが、国内における受注が民鉄案件を中心に伸長しました。子会社の国内バス向け事業の好調も寄与し、増収・増益となりました。

産業事業は、加工機械向けや東南アジア・韓国を中心とする海外向けの受注が伸びたものの、売上高は自動車開発用試験機向けが落ち込み、減収となりま

した。利益面は、減収の影響に加えて採算性の低下が響き、大きく減少しました。採算性の低下は、自動車開発用試験機の高機能化や自動車部品メーカーへの展開において、設計に想定以上の工数を要したことによる一時的なもので、ここで得た技術や知見が今後の市場拡大にフルに寄与していくと考えています。

情報機器事業は、多券種対応・複合型定期券発行機の大型案件獲得により受注を伸ばし、売上高・利益の著しい増加につながりました。

今後の事業環境を展望すると、景況全体は当面緩やかな回復基調を持続していく見通しです。その中で鉄道インフラ投資は、中国・ASEANで拡大基調が続く、国内でも東京オリンピック開催に向けた需要増を受け、堅調に推移すると見えています。2018年5月期の連結業績は、現在3事業セグメントとも受注残高を積み上げており、さらなる受注拡大も期待できることから、増収・増益を見込んでいます。

**国際競争力の強化と生産体制の再構築が進展。  
新事業・技術開発への取り組みも進んでいます。**

推進中の中期経営計画「NEXT 100~100年のその先へ~Ver.2」は、2017年5月期および2018年5月期の2年間において、「安定した事業収益構造の構築」に重点を置きつつ、将来の飛躍的成長に向けて「国際競争力の強化」「生産体制の再構築」「新事業・技術開発」等による経営基盤を構築する取り組みです。

「国際競争力の強化」では、交通事業における中国展開を加速し、高速鉄道の標準車両導入に伴う需要の取り込みや、北京地下鉄車両向け電機品のメンテナンス事業の拡大が進んでいます。さらに、地下鉄関連の事業展開を北京から拡げるため、新たに成都市で設立した成都永貴東洋轨道交通裝備有限公司でパ

ンタグラフの現地生産を手がけていきます。中国以外では、インド・ASEAN地域の市場拡大を捉えていきます。産業事業は、2014年にタイ駐在員事務所を設置した効果が現れ、アジアで発電機や加工機械の受注が増加しています。自動車開発用試験機は、完成車メーカーに加えて部品メーカーへのアプローチを強化中です。

「生産体制の再構築」では、「滋賀竜王製作所」の建設工事が順調に進み、2018年6月に全面稼働の見通しとなりました。現在、横浜と滋賀に分散している産業事業の開発・設計・生産機能をここに集約し、30%以上の生産性向上を実現します。同時にモータやインバータのラインナップ拡充、発電機の高付加価値化などの商品力強化により事業領域を拡張し、売上高の拡大につなげていきます。その一方で横浜製作所では、交通事業の生産能力増強に向けて生産ラインの再編を進めていきます。

「新事業・技術開発」では、鉄道車両の省スペース化・省エネルギー化に寄与する「SiC素子採用インバータ」や、EV・HEV用の試験に対応した多機能型試験機、自然エネルギーの有効活用をサポートする発電システムなど、交通事業と産業事業における将来の成長領域を見据えた開発プロジェクトに取り組んでいます。

計画当初の業績目標値は、残念ながら達成が困難

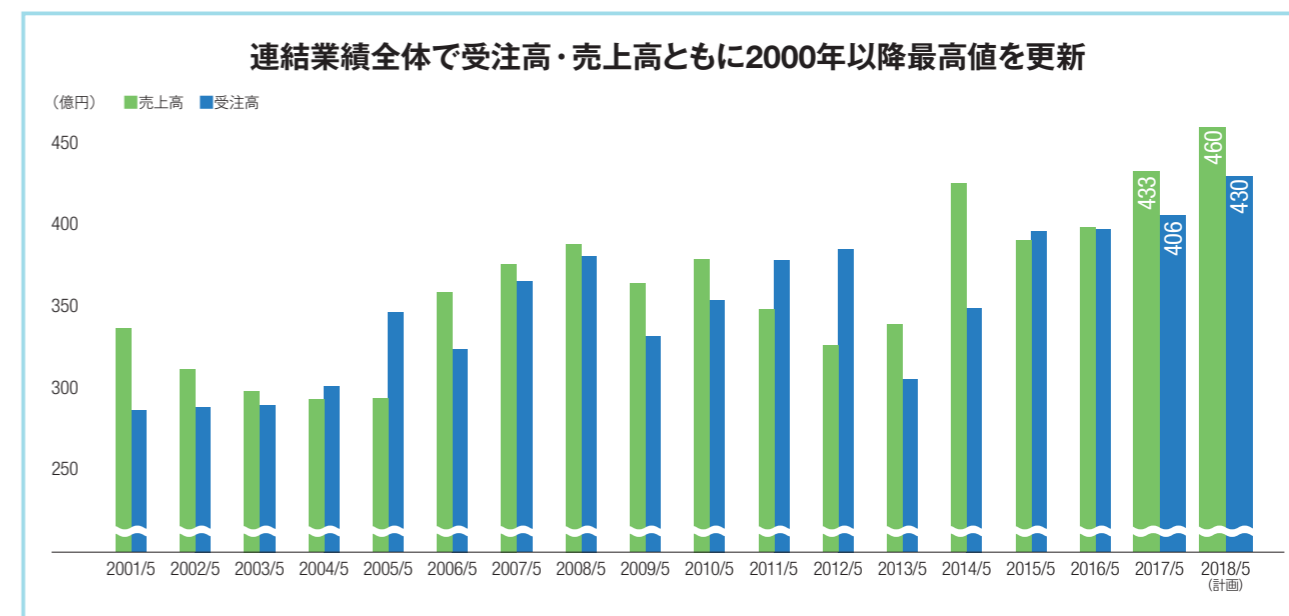
な見通しですが、この1年間で経営基盤づくりを着実に遂行し、次の飛躍への足がかりを築き上げます。

**鉄道・産業インフラ構築への貢献が  
当社の使命かつESGの根幹を成すとの  
認識に立ち、さらなる価値提供への  
イノベーションに挑戦し、専門メーカーとして  
のポジションを確固たるものにしていきます。**

当社は、ものづくりにおいて「省エネ」「高効率」「クリーン化」などをキーワードとして、環境負荷低減に資する製品開発を続けてまいります。

当社の事業は、高い公共性や安全性を必要とする鉄道輸送向けを領域としていることから、事業そのものが社会貢献に資するとの認識に立ち研鑽と発展に努めています。そのため、環境配慮型の製品開発やイノベーションを通して、「世の中に必要とされる企業」かつ「専門メーカーとしての確固たるポジション構築」をめざしていきます。併せて、当社の価値創造サイクルの起点である社員の働きがいを高めるため、多様な人材の活用・多様な働き方を推進して、成長基盤を強化していきます。

これらの取り組みにより持続的な発展を遂げることで、すべてのステークホルダーの皆様から信頼され、その期待に応えられる企業を実現してまいります。





生産体制の再構築

# 滋賀竜王において 新生産拠点を建設

今年の3月に滋賀県竜王町で新たな生産拠点の建設に着工しました。この生産拠点新設は、中期経営計画「NEXT100～100年のその先へ～Ver.2」の中核をなす施策で、事業規模の拡大と安定した事業収益構造の構築の足がかりとするものです。新拠点では、これまで分散していた産業事業の生産拠点を集約して効率化を図るとともに、研究開発機能の強化を通じて事業領域の拡張と売上高の拡大をめざします。

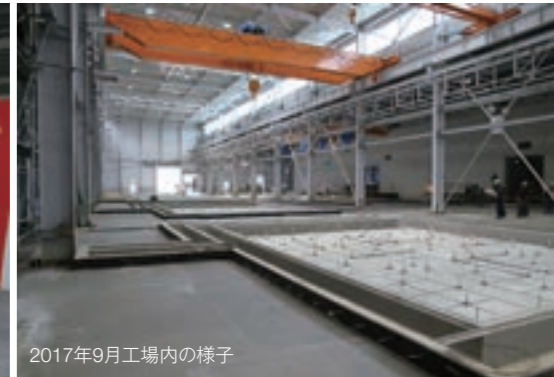


## 新工場の概要

名称	東洋電機製造株式会社 滋賀竜王製作所
所在地	滋賀県蒲生郡竜王町 大字岡屋2911-6 (滋賀竜王工業団地内)
敷地面積	約32,706㎡
延床面積	約19,997㎡
投資総額	約70億円(土地、建物、設備)
資金計画	自己資金および借入により充当
生産品目	産業事業製品 (産業用モータ・インバータ等)

## 滋賀竜王製作所 スケジュール

2017年3月 1日	起工式
2017年5月26日	立柱式
2017年9月21日	上棟式
2018年1月 3日	竣工
2018年3月	操業開始
2018年6月	全面稼働



## 滋賀竜王製作所のコンセプト



## 今後のスケジュール

これまで新拠点の建設は予定どおりに進捗しており、9月には屋根・壁の外部工事をほぼ完了するなど、2018年1月の竣工に向けて順調に折り返し地点を迎えたところです。竣工後、生産設備の移設や立ち上げ作業に着手し、2018年3月より一部稼働、創立100周年となる同年6月に全面的な稼働を見込んでいます。

また、交通事業の生産拠点である横浜製作所での生産能力増強も併行して進め、基幹事業である交通・産業双方の事業を拡大し、さらなる成長をめざしてまいります。



# 事業報告

## BUSINESS

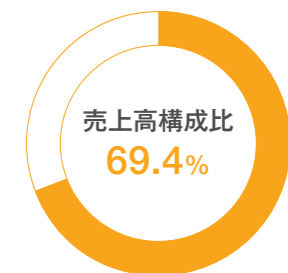
- 10 交通事業
- 11 産業事業
- 12 情報機器事業
- 13 新事業の展開
- 14 研究開発・知的財産

### 交通事業

安全と信頼で人と街を結ぶ鉄道輸送を、エレクトロニクス技術と機械技術を高度に融合したものづくりで支えています。

#### 事業概要

当社が約1世紀にわたり培った技術力で製造する鉄道車両用電機品は、電車のプロパルジョンシステム（駆動システム）、補助電源装置、戸閉装置など幅広い分野に及び、電車の安全性、快適性を追求することで、国内はもとより、海外の鉄道インフラの維持発展に貢献しています。



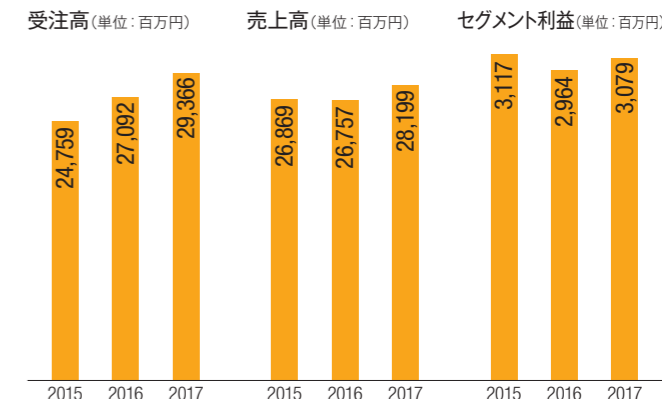
#### 2017年5月期の業績について

- 受注高**  
**293億66百万円**  
 (前期比 8.4%増)
 

受注高は、国内向けが東京オリンピック開催に向けた需要等により増加したことから、前期比8.4%増の293億66百万円となりました。
- 売上高**  
**281億99百万円**  
 (前期比 5.4%増)
 

売上高は、国内向けが増加したことから、前期比5.4%増の281億99百万円となりました。
- セグメント利益**  
**30億79百万円**  
 (前期比 3.9%増)
 

セグメント利益は、前期比3.9%増の30億79百万円となりました。



#### TOPICS

#### SiC素子\*1を使用したVVVFインバータ装置を開発納入

広島電鉄株式会社殿3900形電車主回路装置の更新において、従来の逆導通GTO素子\*2を採用したVVVFインバータから、SiC素子を使用したVVVFインバータを納入いたしました。

更新後のVVVFインバータ装置の特徴は以下のとおりです。

- 体積、質量とも従来比で35%の低減
- 新たに定速運転機能を設定し、運転士の業務負担を低減

広島電鉄の3900形電車は、1990年に登場した3車体4台車の連接車で、市内線（軌道）と宮島線（普通鉄道）を直通運転することが可能な車両です。本装置を搭載した3900形電車は、2017年2月末から営業運転を開始しています。

当社は今後も、SiC素子を使用した電機品を普及させることにより、省エネルギー社会に貢献してまいります。

\*1: 還流ダイオードにSilicon Carbide（炭素とケイ素の化合物）を使用したもの  
 \*2: Gate Turn-Off thyristorと還流ダイオードを一つのパッケージに組み込んだもの



広島電鉄株式会社 3900形電車

#### 中国成都に新会社を設立

当社は、中国において1990年代後半から都市交通および高速鉄道用の電機品を中心に事業展開しております。今般、中国の中核都市である成都市にも製造拠点を設け事業強化を図ります。新会社は、主として都市交通向けパンタグラフの組立・試験を担う予定です。



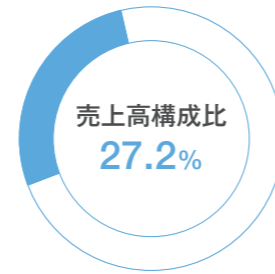
パンタグラフ

商号	成都永貴東洋軌道交通設備有限公司
所在地	四川省成都市
設立年月	2017年8月23日
事業内容	都市交通向け鉄道車両用電機品（主にパンタグラフ）の製造、販売ほか
出資比率	浙江永貴電器股份有限公司 51%、当社 49%

# 環境適合型社会の実現に向けて、高精度・高対応・高効率なパワーエレクトロニクスでお客様に技術と感謝をお届けします。

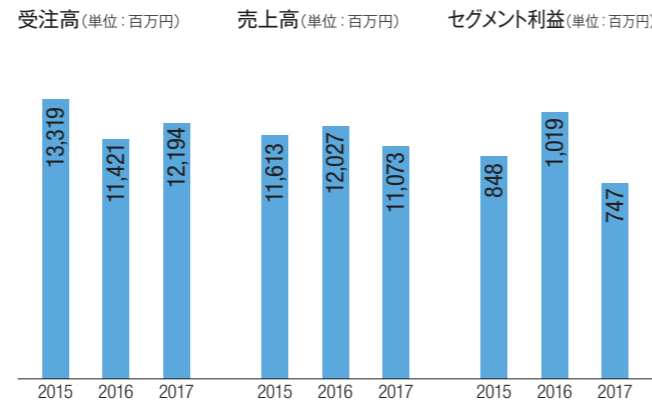
## 事業概要

当社は、製造業における一般産業機械設備、自動車開発用試験機および人々の日常生活に不可欠な社会インフラ設備を通じて、広く国内・海外のお客様に貢献しています。また、省エネルギー対応のモータ、インバータ、そしてFAコントローラとネットワークを駆使した高いシステム構築技術による製品を提供するとともに、地球温暖化防止に寄与する「ものづくり」に取り組んでいます。



### 2017年5月期の業績について

- 受注高  
**121億94百万円**  
(前期比 6.8%増)  
受注高は加工機向けと海外向けが増加したことから、前期比6.8%増の121億94百万円となりました。
- 売上高  
**110億73百万円**  
(前期比 7.9%減)  
売上高は、試験機向けと加工機向けが減少したことから前期比7.9%減の110億73百万円となりました。
- セグメント利益  
**7億47百万円**  
(前期比 26.7%減)  
セグメント利益は、減収の影響と多機能型試験機の開発費用により前期比26.7%減の7億47百万円となりました。



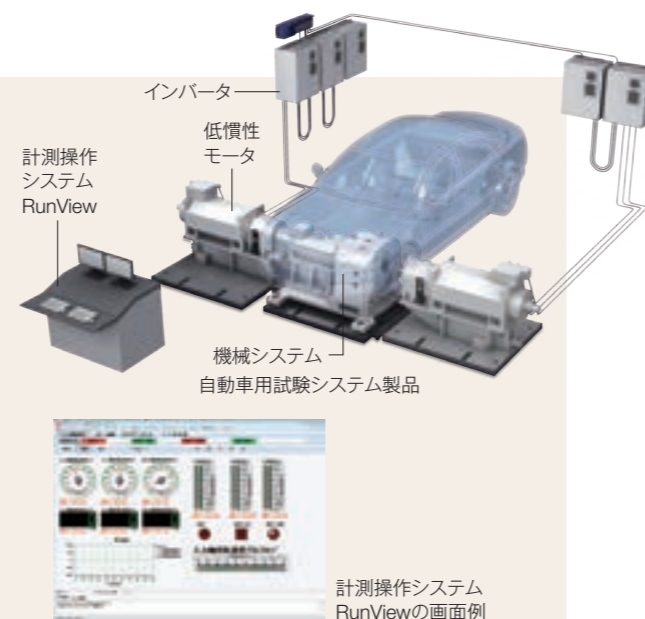
## TOPICS

### 自動車開発用試験機 利便性・操作性をさらに向上 ~計測操作システムRunViewを開発

今回新たに開発した計測操作システムRunViewは、試験を行うお客様が直観的な操作、フレキシブルなモニタ画面の構成や変更・修正等、ユーザーインターフェースを自由にカスタマイズして幅広い条件での試験を可能にするものです。

当社は現在までに低慣性高トルクモータやダイナモ開発を主軸とし、インバータ・機械システムを組み合わせたソリューションシステムを展開してきました。そのソリューションに本計測操作システムRunViewを加えることにより、お客様の自動車開発プロセスのご要望に対してさらに幅広い対応が可能となります。

これらのトータルソリューションを一層高めていくことで、自動車メーカーに加えて部品メーカーへの提案も強化してまいります。



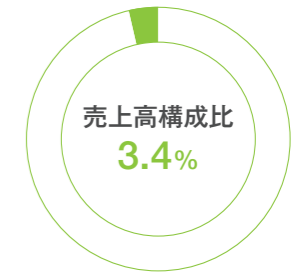
# 駅構内や車内での業務遂行をスムーズかつ便利にする製品や、遠隔監視による携帯電話網とクラウドサーバを使用したM2Mソリューションをご提供します。

## 事業概要

当社は、高度な情報通信技術とメカトロニクスを融合し、情報機器事業として駅務機器システムと遠隔監視システムの2つの分野で事業を展開しています。

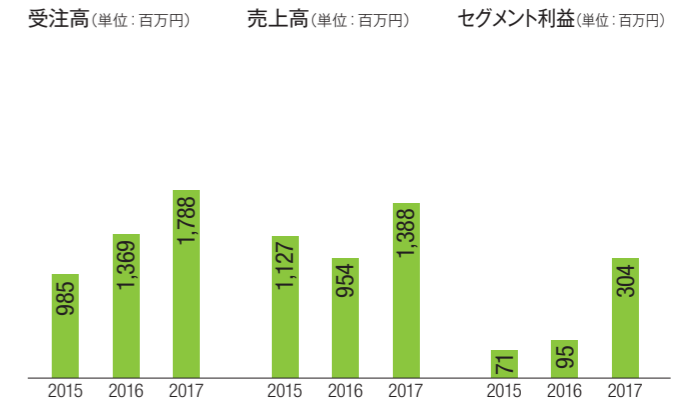
駅務機器システムは、鉄道におけるICカード化にもいち早く対応した定期券発行機や車掌用携帯端末などを開発・製造し、鉄道事業者様にスムーズな料金収受、収入管理システムを提供しています。

遠隔監視システムは、クラウドを活用したさまざまな設備監視や位置監視を実現し、お客様の省力化、省メンテナンス化に大きく貢献しています。



### 2017年5月期の業績について

- 受注高  
**17億88百万円**  
(前期比 30.6%増)  
受注高は、駅務機器で大型案件を受注したことから、前期比30.6%増の17億88百万円となりました。
- 売上高  
**13億88百万円**  
(前期比 45.4%増)  
売上高は、受注高と同様の理由により、前期比45.4%増の13億88百万円となりました。
- セグメント利益  
**3億4百万円**  
(前期比 218.8%増)  
セグメント利益は、前期比218.8%増の3億4百万円となりました。



## TOPICS

### 東京都交通局殿向けにIC駅端末を受注

当社は、昨年の横浜市交通局殿向け定期券発行機に続き、東京都交通局殿からIC駅端末を受注いたしました。この製品の機器(ハード)自体は、ICカード関連業務処理や定期券・普通券・回数券・企画券等の各種乗車券類を一台で発行可能とする複合発行機ですが、IC駅端末については、ICカード関連業務処理・企画券発行に限定した仕様となっています。

また、日本鉄道サイバネティクス協議会の「セキュリティ認証」基準も充足しております。

当社は、今後もより使いやすい駅務機器を開発・提供してまいります。



# 分散電源(小水力、太陽光、風力、バイオマス、波力、潮流等)への取り組み

当社は、長年培った永久磁石型同期発電機や系統連系のノウハウを用いて、小水力、太陽光、風力、バイオマス、波力、潮流等の自然エネルギーを安全に最大限活かす取り組みをしています。

当社はこれからも、様々な自然エネルギーの有効活用に取り組んでまいります。

## 東洋電機製造の分散電源システムアップ

- 国内電力会社との豊富な連系実績
- 系統連系保護機能
- 永久磁石型同期発電機との組み合わせで高効率を実現
- 単独運転検出機能を系統連系用インバータに搭載
- 系統連系運転から自立運転に切替え可能
- 無電源状態からの発電(ブラックスタート)が可能
- 過負荷保護や外部信号入力などのシステムアップ
- 出力抑制機能
- 出力10~750kWの幅広いラインナップ  
特に出力10~200kWの豊富な連系実績



パワーコンディショナ



EDG 永久磁石型同期発電機 (10~750kW 対応)



# 遠隔監視 (IoT/M2Mソリューション) への取り組み

当社は、携帯電話網とクラウドサーバを使用して監視と制御を行う、IoT/M2Mソリューションを通じて、業務の効率化に貢献いたします。

## 燃料電池フォークリフト向けデータ収集解析システムを共同開発

株式会社豊田自動織機と燃料電池フォークリフト向けに、データ収集解析システムを共同で開発しました。このシステムは、稼働データを収集し、携帯電話通信システムを利用してクラウドサーバに蓄積、解析を行います。当社が保有する遠隔データ管理システムに対し、車載可能なデータロガーを開発し、クラウドサーバにはリアルタイムに解析、情報発信機能を追加しました。位置情報や稼働状況のデータを分析、データを見える化し、メンテナンスサービスの最適化、商品性向上に貢献します。



燃料電池フォークリフト

データロガーユニット

## 遠隔監視システム搭載の通信発電機を共同開発

デンヨー株式会社と遠隔監視システム搭載の「通信発電機」を共同開発し、サービスの提供を開始しました。「通信発電機」はデンヨーのエンジン発電機に、当社の遠隔監視端末「IORemoter (アイオーリモータ)」を取り付け、携帯電話回線を活用したクラウドサービスにより、故障時のメール通報や遠隔監視などを行うものです。顧客にはASPサービスを通じた各種機能をご利用いただけます。今後も設置が簡単で低価格なIoT/M2Mソリューションの提供により、業務の効率化に貢献します。



通信発電機



IORemoter

# 社会インフラの発展を支える研究開発とそれを支えるしくみ

## 研究開発

当社グループの研究開発活動は、お客様に充分満足していただける製品を追求し、その創造と拡大にチャレンジすることを基本に、既存事業における技

術開発及びそれを支える基盤技術開発、ならびに業容を拡大するための新商品開発を積極的に行っています。

### 2017年5月期の成果トピックス

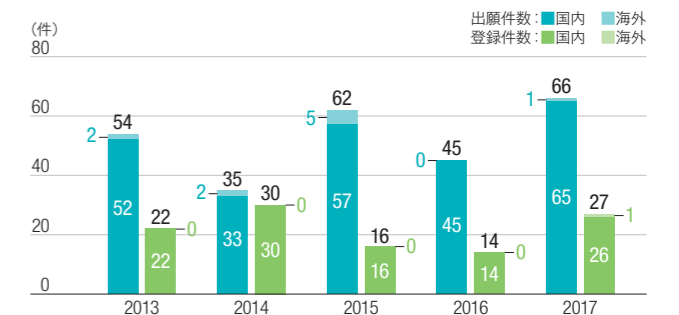
部門	名称	内容
交通	SiC半導体適用VVVFインバータ装置の開発	営業車両では当社初となる、SiC (Silicon Carbide) 半導体を適用したVVVFインバータ装置を路面電車更新用に開発。
	超低床式電車用平行カルダン電機品の開発	超低床式電車に平行カルダン駆動方式を適用可能とする、超小径誘導電動機ならびに駆動装置を開発。
産業	高トルク超低慣性モータの開発	自動車試験設備において、車輪側の代替負荷として用いる高トルクモータについて、慣性を従来比45%まで低減した高トルク超低慣性モータを開発。
	デュアルベンチの開発	当社独自の移動機構を用い、自動車用部品であるトルクコンバータとクラッチバックの両方の評価試験が可能なデュアルベンチを開発。本ベンチにより、それぞれに必要な専用の試験装置が1台で可能に。
情報機器	駅務機器ソフトウェアモジュールの開発	各種駅務機器のソフトウェアを共通モジュール化し、品質向上を目的として開発を行っており、改修時の開発コスト削減にも効果。
	各種発券機の改善	複合発行機、小型発券機について、ハードの機能追加や制御基板の共通化を実現。
研究所	IoTに対応した産業向けコントロールシステムの基礎開発	産業機器の海外展開拡大のために、ドイツの「Industrie4.0」や米国の「IIIC」などの工場向けIoT規格を考慮した基礎的なIoT機能を持ったシステムを開発し、小規模工場内のシステムに見立てたデモを構築。
	ワイヤレス電力伝送の研究	世界で初めて道路に敷設したコイルからインホイールモータへの走行中給電による実車走行に成功。本システムにおいて研究所では、車体と車輪間および地上と車輪間でコイルを介してワイヤレスによる電力伝送を行う変換器とその制御装置、および車輪に搭載するインホイールモータとそれを制御するインバータの開発を担当。当社研究所社員が主執筆した本研究の共同論文がIEEE (米国電気電子学会) の2017年最優秀論文賞を受賞。

## 知的財産

当社は知的財産を重要な経営資源として位置づけ、知的財産の管理は知財部門が統括し、特許や実用新案の出願については、研究所や各事業部の開発部門が積極的に推進しています。

また今後一層の事業拡大が予想される海外においては、当社の技術やブランドを保護するため、知財活動を積極化させています。

### 登録出願件数





# CSR報告

## CSR

### Environment〔環境〕

16 環境への取り組み

### Social〔社会〕

19 お客様とともに  
20 お取引先様とともに  
21 株主・投資家様とともに  
22 地域社会への貢献  
23 従業員とともに

### Governance〔ガバナンス〕

25 コーポレート・ガバナンス  
27 内部統制・コンプライアンス  
27 リスクマネジメント  
27 情報セキュリティ  
28 事業等のリスク  
29 データ

## Environment〔環境〕

### 環境への取り組み

当社は持続可能な社会の実現をめざし、高効率で省エネに貢献する製品の提供とともに、生産活動においても環境経営を推進してまいります。

#### ● 環境理念 ●

東洋電機グループは、地球環境保全への取り組みを重要課題に掲げ、持続可能な社会の発展に貢献します。

#### ● 行動指針 ●

「地球と人に優しい未来技術」により地球環境への負荷に配慮した製品およびサービスを提供していきます。

1. 環境に関する法規制などの要求事項を遵守します。
2. 製品の企画・開発・設計・製造・販売・使用および廃棄の全てのライフサイクル段階で、エネルギー消費の削減など環境負荷の低減に努めます。
3. 地球環境保全活動を継続して推進するシステムを確立し、実行します。
4. グループ内の啓発を通して、一人ひとりの意識向上を図ります。

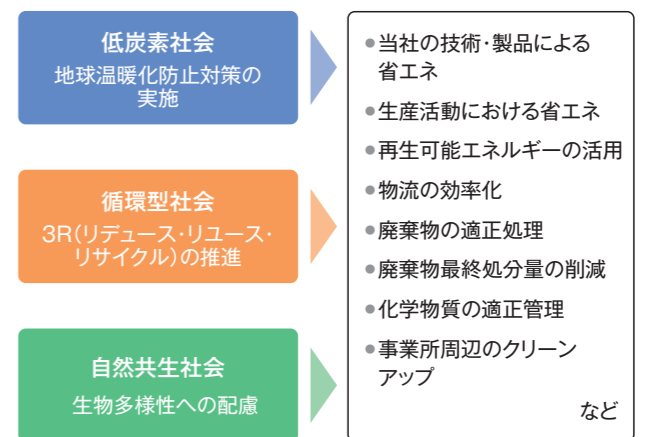
### 持続可能な社会の実現をめざして

当社のめざす持続可能な社会の姿は「低炭素社会」、「循環型社会」、「自然共生社会」です。

当社の「環境技術」は卓越したモータドライブ技術と先端技術の融合により、高効率モータやインバータといった、省エネに貢献する製品を数多く生み出しています。また、エネルギーの効率的利用だけでなく製品の小型化・軽量化により、省資源化にも努めています。

ほかにも、周辺環境への配慮のため、騒音の少ない製品の開発にも取り組んでいます。

当社の「環境技術」を最大限に活用し、グローバルに展開することや、当社の各拠点において、さまざまな環境への取り組みを実行することで、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。



### 環境マネジメントシステム

当社は自主的、継続的に環境問題に取り組んでいくために環境マネジメントシステムを構築・運用し、ISO14001の認証を取得しています。生産拠点である横浜製作所、滋賀工場を始め、全ての事業所で認証を取得しています。

#### ● ISO14001認証取得年

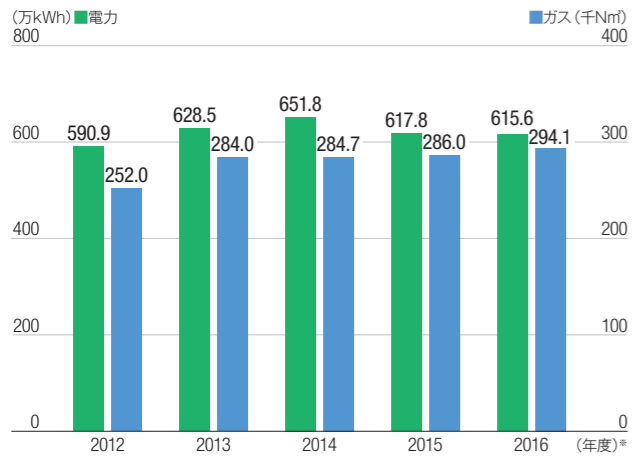
横浜製作所	滋賀工場	全社拡大
2004年	2001年	2010年

## 地球温暖化防止への取り組み

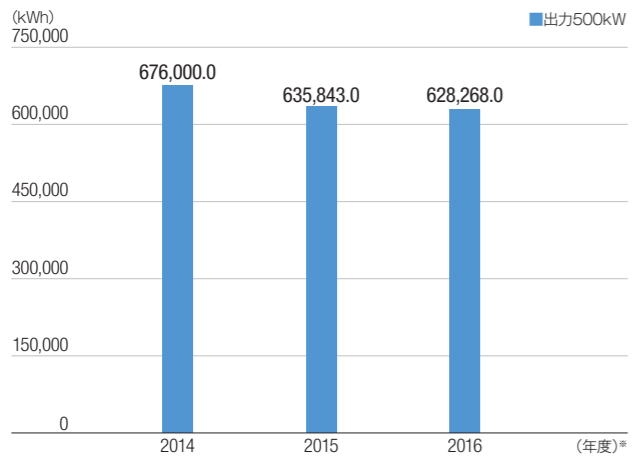
### ● 温室効果ガス (CO<sub>2</sub>) 排出量削減の取り組み

当社は、CO<sub>2</sub>排出量削減のために、生産拠点および事業所における省エネルギーを推進しています。特に生産拠点については、工場設備の省電力化、高効率化を進めています。また、横浜製作所では太陽光発電によりピークカットを図っています。

### ● 横浜製作所 総エネルギー投入量 (電力・ガス)



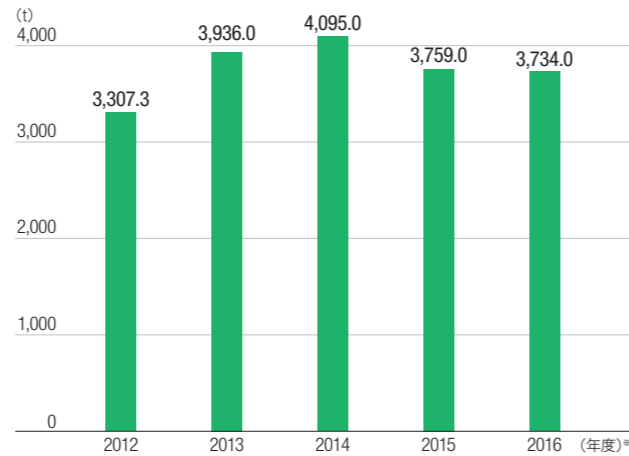
### ● 横浜製作所 太陽光発電量



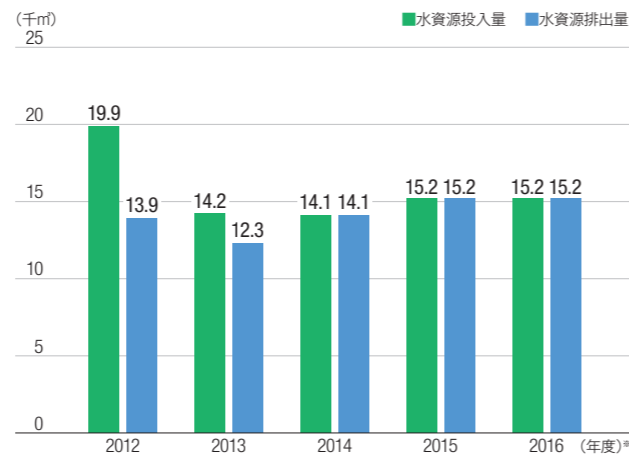
### ● CO<sub>2</sub>削減量の目標と達成状況について

当社の主力生産拠点である横浜製作所のCO<sub>2</sub>削減目標は、生産高CO<sub>2</sub>原単位において前年比1%削減となっておりますが、2016年度は0.9%の削減となりました。

### ● 横浜製作所 CO<sub>2</sub>排出量



### ● 横浜製作所 水資源投入量・排出量

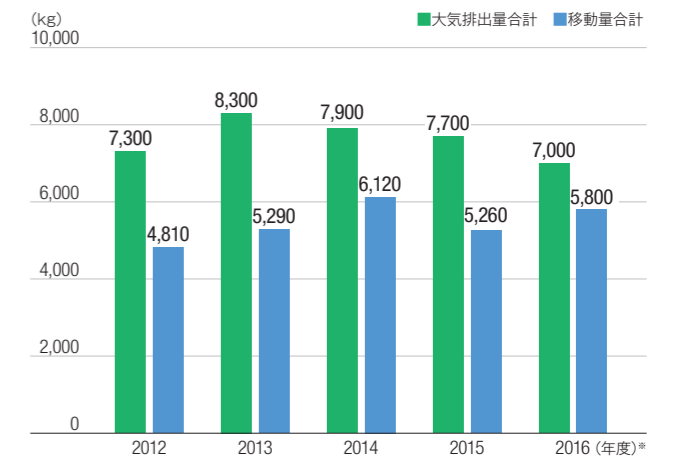


## 化学物質管理への取り組み

当社の事業活動により排出された揮発性有機化合物 (VOC) は、PRTR制度 (化学物質排出移動量届出制度) により適正に管理し、排出量を把握しています。

今後もVOCの代替化や溶剤の回収再利用などで廃棄量の削減に取り組んでいきます。また、PCB廃棄物はPCB特措法に則り適正な管理と保管、処分を行っています。

### ● PRTR届出数値推移

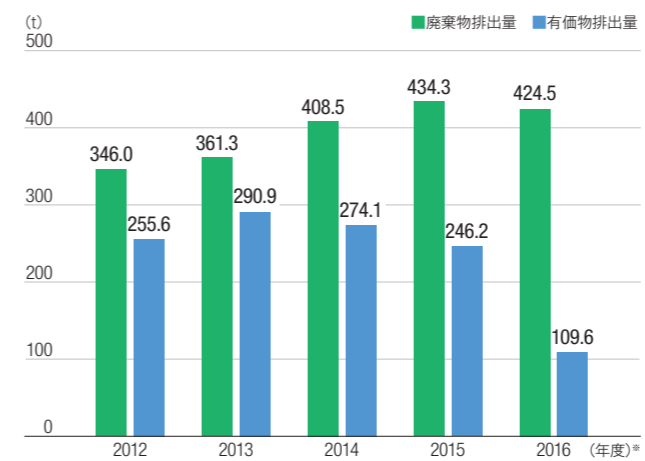


## 廃棄物処理量削減およびリサイクルへの取り組み

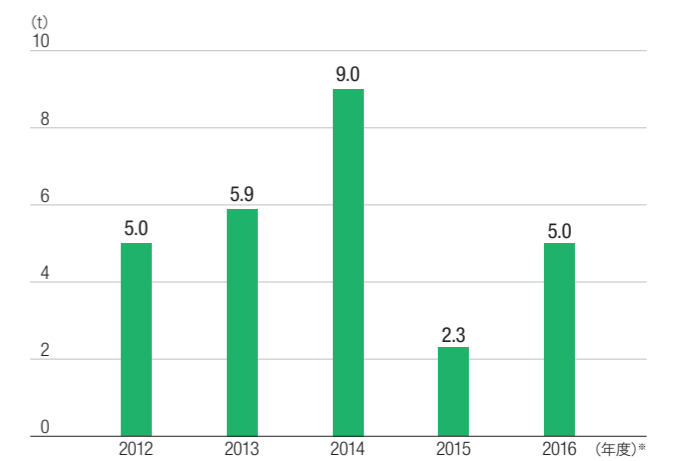
### ● 主な取り組み

当社は廃棄物処理ルール、金属くずの分類、紙資源のリサイクルなどの活動を徹底した結果、2016年度の廃棄物の最終処分率は0.9%となりました。

### ● 廃棄物・有価物排出量の推移



### ● 廃棄物最終処分量の推移



※年度 4月から翌年3月

## お客様とともに

当社は経営理念のひとつに「品質第一に徹し信用を高める」を掲げ、お客様に安心・安全な製品とサービスをお届けすることを最も重要な使命と考え、徹底した品質管理を通じてお客様の満足度の向上に取り組んでいます。

### 品質管理 ～安全で高品質な製品の提供～

#### ● 品質管理基本方針

当社の鉄道車両用電機品は、多くの鉄道車両に搭載され、鉄道輸送において人命と財産の安全確保に直結する極めて重要な製品です。また産業事業、情報機器事業においても、当社の製品とサービスは、お客様の生産設備や開発現場、社会インフラ分野でお使いいただき、安心して住みやすい社会の持続的な発展を支える基盤となっています。

これらの製品とサービスについて高い品質を確保するため、当社は「品質管理基本方針」を定め、各生産拠点に展開し人材教育、ルールの遵守、設備の維持向上に努めています。

#### ● 推進体制

当社の品質管理については毎期、各事業部ごとの品質維持・向上方針に基づき、推進体制および不具合案件の低減に向けた具体的施策を展開しています。

品質管理状況および結果は、品質管理部が各事業部の品質管理・品質保証部門と連携し毎月、経営トップに報告、対策について討議と決定を行っています。

また出荷後の不具合については、品質保証部門を中心に速やかに対処するとともに、発生原因やメカニズムを究明しています。これらはデータベース化して情報共有を図り、再発防止に努めています。

### 品質マネジメントシステム

当社の生産拠点である横浜製作所ならびに滋賀工場では、品質マネジメントシステムを構築・運用し、ISO9001の認証を取得しています。

#### ● ISO9001認証取得年

横浜製作所	滋賀工場	全社拡大
1994年	2000年	2007年

### グローバル市場への対応

#### ● 適正な輸出管理

当社は「輸出管理統括部門」として総務部輸出管理課がこれを担い、事業活動を行う国や地域の輸出管理に関する法令を遵守し、国際的な平和と安全の維持を阻害するおそれのある取引に関与しないよう、適正な輸出管理体制を構築しています。

輸出管理課では輸出許可の可否を判断するための貨物・技術の該非判定と取引審査に加え、従業員への教育やグループ会社に対する指導・支援などを実施しています。

#### ● 国際規格の取得

当社は国際鉄道産業標準規格 (IRIS)\* や中国鉄道検査認証センター (CRCC) 認証を取得しています。

今後も国際規格の取得を進め、グローバル展開を一層推進し拡販を図ってまいります。

※補助電源装置 (SIV) で日本で初めて取得。

### 顧客満足の上に向けて

#### ● 顧客との良好な関係

当社は営業部門から得たお客様のご意見やニーズを元に、定期的に役員報告会にて経営トップに報告するとともに、社内での情報共有を図っています。お客様の満足度向上のために、当社が解決すべき課題を洗い出し、迅速に対処することで、お客様との良好な関係の維持に努めています。

## お取引先様とともに

当社は個別受注生産型・多品種少量生産型企业としての特性に合わせたお取引先様各社との強固なネットワークを築き、お客様のニーズにお応えしています。

### 公正で公平な調達のために

#### ● お取引先様とのコミュニケーション

当社の製品は個別受注、多品種少量生産、高信頼性要求といったさまざまな特殊性から、生産量の増減による供給遅延や、納入品質による工程遅延等、お取引先様の能力に影響を受ける可能性があります。

このようなリスクを少しでも低減し、より良い品質の製品を安定的に調達するため、当社はお取引先様に対して、品質や技術・技能に関する指導・支援や、生産現場の改善指導を行っています。また、主要なお取引先様にご加入いただいている「東洋電機協力会」を通じて情報交換を積極的に推進しています。

#### ● 資材調達担当者向け研修

当社は資材調達担当者を対象に、「下請法」などの関連法令の知識を深め、法令遵守意識の醸成を図るため、各種研修プログラムを実施し、適正な業務遂行を維持できるよう努めています。

#### ● 外部通報制度 (お取引先様向け)

当社はお取引先様からのコンプライアンス相談や申告の窓口として「外部通報制度」を設けています。取引上の苦情や相談には、法務コンプライアンス担当部門が対応するほか、必要に応じて当社の顧問弁護士が問題解決にあたっています。

### 「調達に関する行動指針」の策定について (2016年2月策定)

#### 調達に関する行動指針

本指針は、顧客からの注文品を製造するために必要な購入品および外注品の調達 (以下、「調達取引」) に関する東洋電機グループの役員および従業員が遵守すべき行動の基準を示します。

1. 調達取引は、関連する国々の法律を遵守して実施する。
2. 調達取引先の情報は、契約に基づき、調達活動を行う上で必要なもののみを入手する。また、調達取引を通して知り得た情報は厳格に管理し、機密の保持に努める。
3. 調達取引先と金銭貸借などの個人的な利害関係を持つてはならない。
4. 調達取引先から社会通念を超えた接待を受けたり、個人的な利益となる金銭および不適切な贈物等を受領したりしてはならない。また、調達取引先に対して、これらを強要してはならない。

※外部からのお問い合わせは以下の窓口をお願いいたします。

総務部法務コンプライアンス課 03-5202-8121

東洋電機製造お問い合わせメール contact@toyodenki.co.jp

## 株主・投資家様とともに

当社は、株主や投資家の皆様から適切な企業評価を得られるよう、適時・適切な情報開示や様々なコミュニケーションを行い、透明性の高い経営の実現に努めています。

### 企業価値の向上に向けて

#### ● 基本的な考え方

当社は、株主・投資家の皆様に、適時・適切な情報開示を通じて当社の経営方針や業況を正確にお伝えするとともに、ホームページなどのIRツールを活用し、当社の企業価値の向上に資するIR活動の充実を図ってまいります。

#### ● IR活動の展開

##### 〈機関投資家・証券アナリスト向けIR活動〉

四半期ごとの決算期に、当社の決算概要についてご理解いただく場として、経営層による説明会を実施しています。中期経営計画の進捗状況や、事業別の概況や見通しを説明するほか、新規受注案件などのトピックスも報告しています。

また、機関投資家への個別訪問や、実際に製造現場をご覧ください工場見学会を実施しています。証券会社主催のスマールミーティングへの参加なども行い、当社への理解を深めていただいています。

##### 〈個人株主・個人投資家向けIR活動〉

当社ホームページ内に、当社の事業内容や業績をわかりやすく紹介した「個人投資家の皆様へ」のページを設け、さまざまなIR資料を公開しています。

##### 「個人投資家の皆様へ」URL

<https://www.toyodenki.co.jp/ir/individual.php>

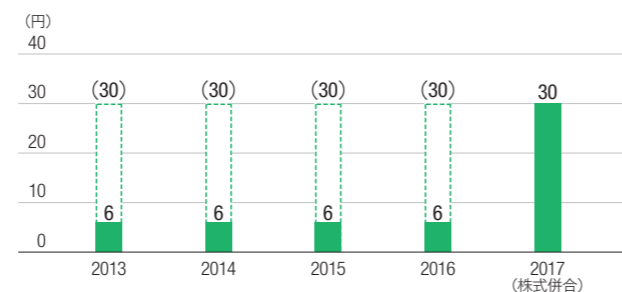
#### ● 株主様向け工場見学会 開催実績

2017年4月14日(金) 横浜製作所  
参加人数：32名

#### ● 配当

当社の利益配分については、安定した配当を継続することを基本とし、2017年5月期の配当金は30円(中間配当0円、期末配当30円)とさせていただきます。なお当社は、2016年12月1日をもって単元株式数を1,000株から100株に変更し、同時に5株を1株とする株式併合を実施いたしました。これにより、理論上の1株あたりの価値は従前に比して5倍となっておりますので、配当金につきましても1株あたり6円から30円といたしました。

#### ● 1株あたり配当金



第156回定時株主総会 開催実績  
開催日：2017年8月29日(火)  
参加人数：127名



寺島社長によるプレゼンテーション(株主様向け工場見学会)

## 地域社会への貢献

事業を通じて社会に貢献するとともに地域と共生し、次世代を担う若者たちの育成をめざして、当社は様々な社会貢献活動を行っています。

### 電機産業ならびに当社の使命と魅力を伝えるために

#### ● インターンシップの受け入れ

地域の工業高校からインターンシップを受け入れ、実際の製造現場での体験などを通じて、当社の「ものづくり」への理解を深めてもらう活動をしています。

#### ● 大学への寄付講座や体験講座への参加

横浜グリーン購入ネットワークが主催する寄付講座に参加し、当社の事業内容を通じて、鉄道の歴史や環境に関する理解を深めていただきました。

当社は大学などの教育機関で開催される企業参加型の講座において、業務で培ったノウハウや事業内容を活かした講義を行っています。



大学での寄付講座の様子

#### ● 工場見学会の実施

当社の事業内容への理解を深めていただくため、地域の皆様に工場や製品を実際にご覧いただく「工場見学会」を実施しています。工場見学会では製品の紹介のほか、環境への取り組みや工場内の設備などについても紹介し、地域との信頼関係を築いています。



工場見学会の様子

#### ● 「よこはま協働の森基金」への協力

当社は、横浜製作所のエンジニアリングセンターに設置している自動販売機の売上の一部を基金に寄附し、横浜市が中心となって活動している小規模樹林地の保全活動に協力しています。

#### ● 生産拠点周辺の清掃活動

近隣の企業と協力し、横浜製作所ならびに滋賀工場周辺の清掃活動を実施しています。



清掃活動の様子(横浜製作所)



清掃活動の様子(滋賀工場)

## 従業員とともに

当社は「活力ある企業風土」を醸成し、従業員一人ひとりが多様な能力を発揮できる、安全で働きやすい職場づくりをめざしています。

### 従業員の育成・能力開発

#### ● 人材育成方針

当社は以下の通り人材育成方針を定め、教育研修体系図に基づき、教育・研修を実施しています。

#### 人材育成方針

- (1) 経営理念および行動指針を理解・実践し、社員として、また社会人として有用な人材を育成する。
- (2) 職務遂行に必要な知識、技術、技能の向上を図り、一人一人がプロフェッショナルとして、高い専門性を有する人材を育成する。
- (3) 社員自らが学び、成長する姿勢を重視し、自己啓発促進のため、多様な教育機会を提供する。

#### ● 教育研修制度

当社の研修は、社員を入社年次や職種、役割によっ

ていくつかの階層に分類し、それぞれに「社員に求められる役割」を明確にした上で研修を実施しています。

また、グローバル展開を支える人材の育成を目的として、海外トレーニー制度や受講者のレベルに合わせたさまざまな語学研修プログラムを提供しています。

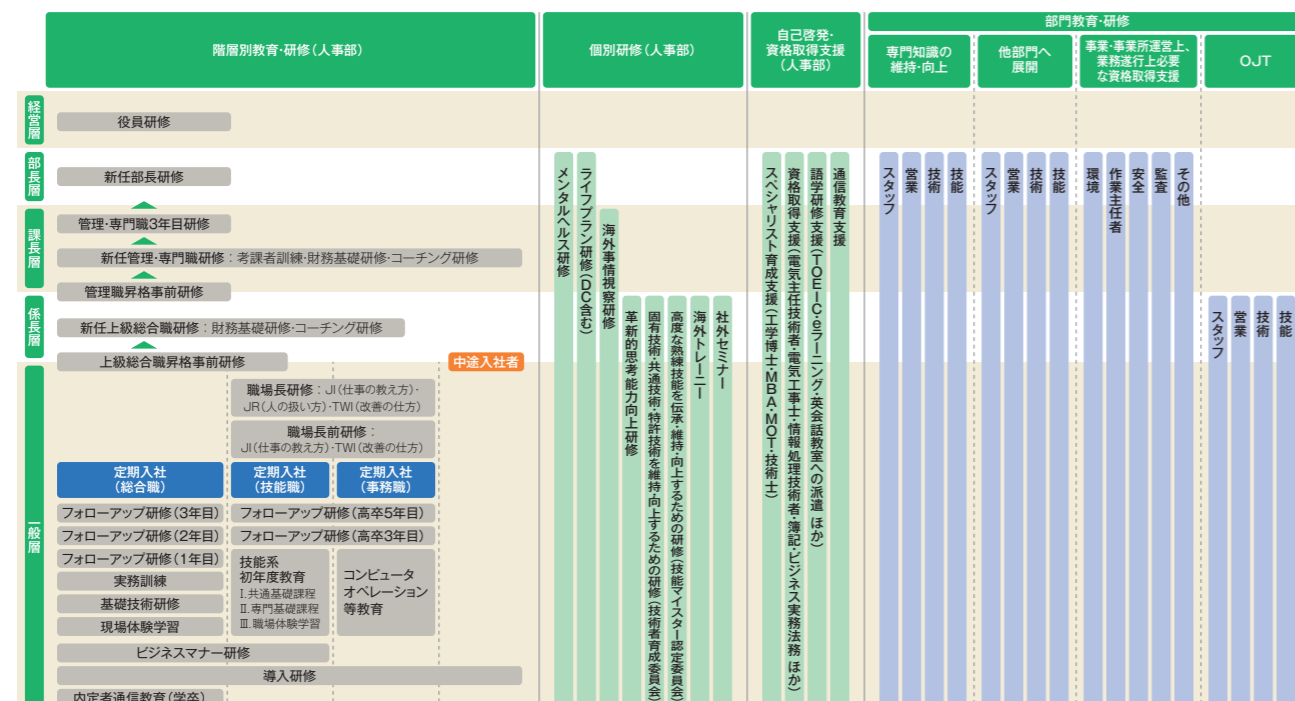
当社は高い品質を維持し、優れた技術・技能を伝承するため、各部門においては個別に専門知識の維持・向上の教育に取り組むほか、全社的に公的資格の取得を奨励しています。

また、卓越した製造技術や知識を持つ従業員を「技能マイスター」として社内で認定し、後進の指導や育成の責任者として活用しており、横浜製作所内の「技能訓練センター」では講義形式ならびにさまざまな実習を通じて技能系社員の教育を行っています。



新入社員研修の様子

教育研修体系図



## 働きやすい職場づくり

#### ● 安全衛生の取り組み

当社は年度毎に策定する「全社安全衛生管理方針」の下、毎月開催する事業所毎の安全衛生委員会において年間計画を策定して、安全な作業環境の構築、労働災害ゼロの実現、メンタルヘルス等に関する課題解決に向けて討議を継続しています。また、四半期毎に「全社安全衛生委員会」を開催し、各事業所およびグループ会社間での情報共有に努めています。

#### ● 「くるみんマーク」を取得(2014年6月)

当社は、育児関連制度の充実、両立支援に関する啓発活動、育児休職が取りやすい環境づくりや男性従業員の育児休業取得実績などが評価され、「子育てサポート企業」として、2014年6月に東京都労働局から認定マーク「くるみんマーク」を取得しました。



#### ● 多様な働き方への取り組み

当社は営業や開発担当者などを対象にフレックスタイム制度などの柔軟な働き方を導入しています。また、知識・スキルを持つ社員の定着と活用を図るため、従業員が働き続ける過程で迎えるライフイベント(出産・育児・介護・配偶者の転勤など)により退職した従業員を就業可能となった段階で再雇用する「退職者再雇用制度」を導入しています。

なお、定年(60歳)を迎えた従業員が再雇用を希望する場合、原則として65歳までの期間、雇用を継続しています。

### 仕事と家庭の両立

#### 職場の理解に感謝しながら、日々奮闘 山谷知香(交通事業部中国営業部)

2017年5月に約1年半の産休・育休を経て、以前在籍していた中国営業部での職務に復帰しました。私自身がずっと働く母親の背中を見て育ってきたためか、子どもを持って働き続けることは私にとって自然な選択でした。ところが保活に苦戦し、今は認可外保育所に子どもを預けながら勤務しています。初めは長時間子どもを預けることへの不安もありましたが、毎日笑顔で楽しく通う娘の姿を見ているうちに、そんな心配は吹き飛んでしまいました。今は親子ともに充実した毎日を送っています。



実は、私の夫も当社の社員。お互い職場での理解に恵まれ、子どもが発熱した際には交代で休みを取得するなどして乗り切っています。周囲に頼れる親族がない中、こうした夫の協力は共働きをする上で大きな助けとなっています。これからも夫婦で力を合わせ子育てしていくとともに、親としての役割を果たすだけでなく一人の人間として社会に貢献できるよう、目の前の仕事に全力で向き合っていきたいと考えています。

#### ● 障がい者雇用への取り組み

障がい者と健常者が共にいきいきと働く職場をめざして、職場環境の整備や職場での研修を実施しています。障がい者の雇用については地域の所管官庁や特別支援学校との連携も進めています。

#### ● メンタルヘルス対策

メンタルヘルスへの対策として管理専門職向けの「ラインケア研修」、従業員向けの「セルフケア研修」を実施するほか、外部医療機関と連携した電話やメールでの相談窓口を開設し、予防と治療、復職に向けたサポートをしています。

#### ● 従業員満足度調査の実施

当社は、「従業員満足度調査」を実施し、調査結果から抽出したさまざまな課題について、関連部署が解決に向けて対応しています。また、「活力ある企業風土」の醸成のために社内横断的に組織された「活力委員会」が中心となり、社内のコミュニケーションの活性化を図るさまざまな活動を行っています。

#### ● 女性活躍推進法への対応

2016年4月1日に施行された「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(女性活躍推進法)」に基づき、女性がキャリアアップしながら安心して継続就業できる環境の整備を行うため、行動計画を策定しています。

当社は企業価値の持続的向上をめざし、経営の透明性の確保、適正なガバナンス体制の維持と運営、コンプライアンスの遵守、リスクマネジメント体制の強化に努めています。

経営理念	
<p>倫理を重んじ社会・顧客に貢献する</p> <p>進取創造の気風を養い 未来に挑戦する</p> <p>品質第一に徹し信用を高める</p>	<p><b>行動指針</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>顧客に対しタイムリーかつスピーディーに応える</li> <li>何事にも先見性と創造性をもってチャレンジする</li> <li>常に自己啓発に励みスキルの向上に努める</li> <li>広い視野をもって互いに影響し合い成長する</li> <li>よき社会人・企業人として自覚と誇りをもって行動する</li> </ol> <p style="text-align: right;">2001年6月制定</p>

## コーポレート・ガバナンス

### ●コーポレート・ガバナンスの考え方

当社グループは、経営理念「倫理を重んじ社会・顧客に貢献する」を企業活動の原点としており、企業倫理に基づくコンプライアンスの重要性を認識するとともに、社会環境、法制度等の経営環境の変化に対応した経営監視体制を随時検討し、健全な経営をめざしてコーポレート・ガバナンスの強化、充実を図っております。

### ●コーポレート・ガバナンスの体制について

当社は、法令および定款に基づく会社の機関として、株主総会、取締役および取締役会、監査役および監査役会、会計監査人を設置しております。取締役会は、社外取締役2名を含む取締役8名で構成し、毎月1回定例開催するほか必要に応じて臨時開催し、取締役から業務執行報告を受け、取締役会専決事項をはじめ経営の重要事項について審議・決議するとともに取締役の職務の執行状況を監督しております。ほかに、経営戦略会議・業務執行連絡会等の会議体を設け、業務執行部門長より代表取締役社長へ具体的

な業務執行の報告や取締役会付議事項を含む経営重要事項についての事前審議・討議をしております。会議の討議事項については、職務権限規程に基づき、取締役会付議事項は、取締役会にて決議、その他は、稟議等により、業務執行権限者が決裁しております。

### ●内部監査および監査役監査

コーポレート・ガバナンスを強化するため、監査部は、内部監査の活動計画および実施結果について取締役会、監査役へ報告することにしております。監査役は、会計監査人と定時株主総会後に監査打合せを開催し、監査計画についての意見交換を行っております。また、会計監査人より四半期レビュー結果を口頭・文書にて受領し、期末監査への対応を確認しております。期末監査結果についても会計監査人より法定文書を受領し、口頭にて報告を受けております。なお、会計監査人による棚卸・子会社往査には、原則、監査役が立ち会っております。

### ●社外取締役および社外監査役の状況

当社は、社外役員を選任するための独立性に関する基準を設け、各専門分野における高い見識を備える者を社外取締役および社外監査役として選任しております。現在、当社では、社外取締役を2名、社外監査役を3名選任しております。なお、各社外監査役は、当社からの独立性を保持しつつ、法令の求める監査機能の充実を担っております。

当社社外取締役である茅根熙和氏は、弁護士の資格を有しており、企業の法務に関する専門的な知見とこれまでに培われた豊富な経験を活かして経営全般に関する有用な助言・提言をしております。

当社社外取締役である山岸隆氏は、国内外における豊富な企業経営経験や高度な専門知識を活かして経営全般に関する有用な助言や提言をしております。

当社社外監査役である濱尾宏氏、鈴木英一氏は、企業経営や金融機関において培われた豊富な経験と監査に関する知見を当社の監査業務に活かしております。

当社社外監査役である川村義則氏は、当社第156回定時株主総会（平成29年8月29日）で新たに監査役に就任いたしました。同氏は早稲田大学商学術

院教授を務めるほか、金融庁企業会計審議会幹事・専門委員、公認会計士試験試験委員等の経験を有しており、これまでに培われた企業財務会計に係る専門的な知見を活かした監査業務を期待しております。

なお、当社は茅根熙和氏、山岸隆氏及び川村義則氏を独立役員として指定し、東京証券取引所に届け出ております。

### ●役員報酬

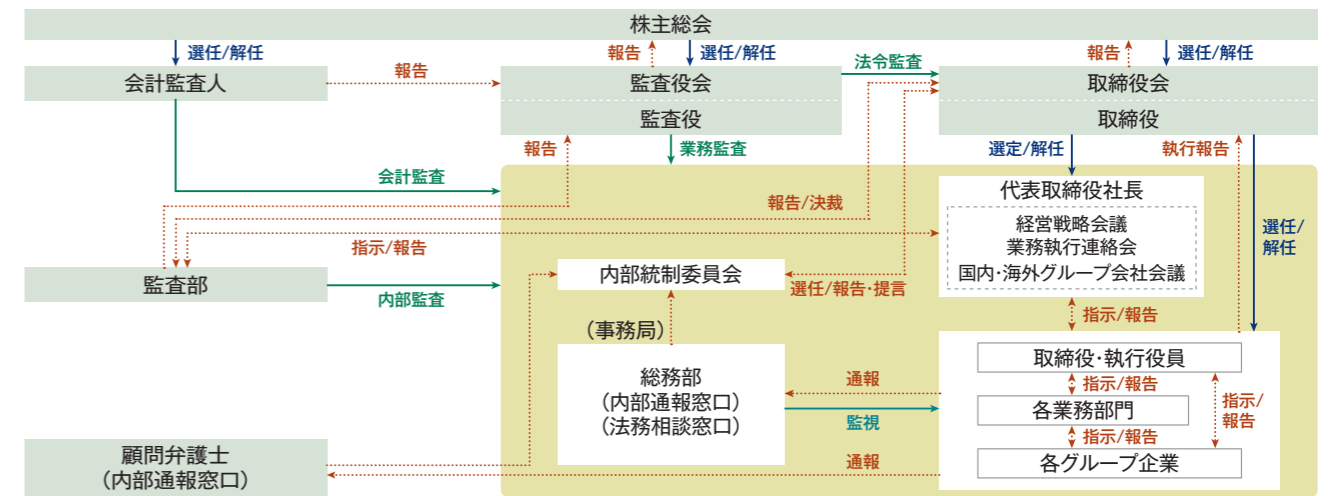
取締役、監査役の報酬等は必要な報酬等の総額を株主総会で決議しております。取締役の基本報酬は固定報酬とし、賞与は経営に対する貢献度、業績に連動して決定しています。監査役の基本報酬は、常勤、非常勤毎に固定報酬とし、賞与は支払われておりません。

〈平成29年5月末現在〉

役員区分	対象となる 役員の員数(名)	報酬等の総額 (百万円)
取締役(社外取締役を除く)	8	145
監査役(社外監査役を除く)	1	14
社外役員(社外取締役 および社外監査役)	5	38

(注)上記の対象となる役員の員数には、平成28年8月26日開催の第155回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。

### ●コーポレート・ガバナンス体制図



## 内部統制・コンプライアンス

### ● 内部統制

当社は内部統制システムを整備、運用していくことが経営上の重要事項であると考え、会社法第362条及び会社法施行規則第100条の規定に従い、効率的で適法かつ適正な業務の執行体制を整備しています。取締役会のもとに設置した内部統制委員会において、内部統制システムの運用状況の確認を行っており必要により見直しを実施します。

### ● コンプライアンス基本原則

当社はコンプライアンスに関する行動指針として「1.ルール遵守」、「2.機密の保持」、「3.公私の区別」、「4.金銭面でのルール」、「5.兼業・副業の禁止」、「6.差別・性的言動の禁止」を定めています。

### ● コンプライアンス推進体制

当社は、経営理念を重んじ、社会的責任を果たすため、その行動指針と業務の基本ルールを定めた「コンプライアンスの手引き(東洋電機製造倫理規範)」を全役員・社員に配付し、周知徹底を図っています。

また、社員が直接情報提供を行う手段として内部通報窓口を社内外に設置し、社内の違法行為や不適切な行為があった場合、早期に発見し、適切かつ必要な措置を速やかに講ぜられるようにしています。

### ● コンプライアンス教育

当社グループ全体を対象とした年間研修計画に基づき、研修を計画的に実施することにより、コンプライアンスに関する知識を高め、企業倫理を尊重する意識を醸成しています。

## リスクマネジメント

### ● 基本的な考え方

当社は2006年8月に策定した「リスク管理基本規程」に沿ってリスク管理に関する規程や体制の整備に取り組んでいます。

### ● 推進体制

当社は、当社グループが包含する全てのリスクを分析、評価し、そのリスクの種類、程度に応じた実効性のあるリスク管理体制を構築するために、取締役会のもとに代表取締役社長を委員長とする内部統制委員会を設置しており、具体的なリスクの検証と対策について審議しています。また、審議の内容は、定期的に取り締役にに対し、報告しています。

また、「リスク管理基本規程」に基づき、同委員会は、当社グループ全体のリスク管理体制の強化に努めています。

## 情報セキュリティ

### ● 基本方針

当社は事業遂行に関連してお客様から提供を受けた情報や、当社グループ固有の技術・営業に関する秘密情報など、多数の情報資産を保有しています。これらの情報資産に対する適正な管理・運用を行うために「情報セキュリティ対策ガイドライン」を策定し、本ガイドラインの下、グループ各社が共通意識を持って各種対策に取り組んでいます。

### ● セキュリティ教育

当社は全従業員を対象に、情報セキュリティに関する意識の醸成を図るため、各種研修やDVD視聴による教育などを実施しています。

## 事業等のリスク

当社グループは積極的な情報開示の観点からリスクを幅広く捉えて開示しています。業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあります。これらのリスクを十分認識した上で必要なリスク管理体制を整えてリスク発生の回避ならびに発生時の影響の極小化に努めます。

### (1) 事業内容・事業構造、経済状況の動向等について

当社グループは売上の大半を交通事業部門と産業事業部門に依存しています。当社グループのお客様は国内外において事業を展開しています。そのため、各国の景気や個人消費の動向などの経済状態が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 生産拠点について

当社グループの生産拠点は関東地区に大半が集中しています。関東地区で大規模災害が発生した場合には生産能力に重大な影響を受ける可能性があります。

### (3) 競争激化について

交通事業部門は国内市場が成熟しており競争が激化しています。産業事業部門は製品開発競争が激化しております。これらの競争激化の影響を受ける可能性があります。

### (4) 製品品質について

製品の欠陥に起因して大規模な損害賠償につながるリスクが現実化し、保険で補填できない場合には影響を受ける可能性があります。

### (5) 製品開発について

お客様にとって魅力的な製品を提供するために、お客様のニーズを収集し、将来の当社グループの成長を支える新製品の開発に努めています。しかし、急激な技術変化・環境変化に対応した製品の開発が遅れた場合には影響を受ける可能性があります。

### (6) 資材調達について

事業の特殊性から外注先が限定されるなど調達のオペラビリティが低い資材があり、供給遅延・製造中止による影響を受ける可能性があります。また、大規模災害の発生等によりサプライチェーン全体に支障をきたすことで、影響を受ける可能性があります。さらに、鋼材・銅など原材料価格の変動の影響を受ける可能性があります。

### (7) 海外展開について

当社グループは中国を始めとする海外市場へ積極的に展開しています。海外情勢に重大な変化が生じた場合には影響を受ける可能性があります。

### (8) 知的財産権について

当社グループは知的財産権の保護に注意を払っております。しかしながら、技術革新のスピードが速く事業のグローバル化が進展するなかで、知的財産権を巡って第三者との係争が発生する可能性があります。その場合には当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

### (9) アライアンスについて

当社グループは事業の拡大と競争力の強化に向け、第三者とのアライアンスに積極的に取り組んでいます。しかしながら、アライアンス先との関係構築が上手く行かず想定した成果が得られない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (10) 為替レートの変動について

海外市場への積極的な展開により外国通貨建ての取引が増加した場合には、為替レート変動の影響が大きくなります。

### (11) 保有資産について

当社グループが保有する資産について時価の変動があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (12) 資金調達について

予期せぬ金融情勢の変化があった場合には、資金調達面で影響を受ける可能性があります。

### (13) 情報セキュリティについて

当社グループは事業遂行に関連してお客様から情報提供を受けております。また、当社グループ固有の技術・営業に関する秘密情報を多数保有しています。予期せぬことからこれらの情報が流出した場合には影響を受ける可能性があります。

### (14) コンプライアンスについて

当社グループは中国を始めとする海外市場へ積極的に展開しており、各国の法令・規制の適用を受けます。コンプライアンスには十分な体制を整えて運用しておりますが、予期せぬ影響を受ける可能性があります。

### (15) 訴訟について

当社グループに対する訴訟及びその他法的手続きが発生した場合は、事業に影響を受ける可能性があります。

# データ

## 人事・労務関連データ集

### 人事・労務関連データ(対象:東洋電機製造株式会社)

項目	単位	2013年5月期	2014年5月期	2015年5月期	2016年5月期	2017年5月期
従業員数	合計	791*	797*	804*	824*	832*
	男性	735	737	740	761	768
	女性	56	60	64	63	64
女性従業員比率	%	7.1	7.5	8.0	7.6	7.7
管理専門職数	合計	152	156	151	155	150
	男性	151	155	149	151	146
	女性	1	1	2	4	4
女性管理専門職比率	%	0.7	0.6	1.3	2.6	2.7
平均年齢	全体	41.0	41.1	40.5	40.4	40.4
	男性	41.1	41.2	40.7	40.4	40.4
	女性	38.9	39.0	38.7	39.5	40.1
平均勤続年数	全体	16.1	16.3	15.8	15.4	15.2
	男性	16.3	16.5	15.9	15.5	15.2
	女性	14.5	14.5	14.5	14.1	14.8
平均年間給与	円	5,885,559	5,750,453	5,888,577	6,024,175	5,990,250
離職率(入社後3年以内)	%	3.8	7.7	0.0	3.4	2.0
育児休業取得者数	名	3	4	5	7	9
介護休業取得者数	名	0	0	0	0	0
臨時雇用者数(パートタイマー含む)	名	167	158	153	160	152

備考 \* 執行役員を含む正社員の人数ならびに特別社員、嘱託社員、契約社員、出向受入社員を含む人数

### 参考データI: 役員数(対象:東洋電機製造株式会社)

項目	単位	2013年5月期	2014年5月期	2015年5月期	2016年5月期	2017年5月期
役員数	合計	10	11	12	13	13
	男性	10	11	12	13	13
	女性	0	0	0	0	0

備考 各期とも5月31日時点 役員は取締役・監査役(社内・社外含む)

### 参考データII: 国内・海外グループ会社従業員数(対象:東洋電機製造株式会社連結子会社6社)

項目	単位	2013年5月期	2014年5月期	2015年5月期	2016年5月期	2017年5月期
連結従業員人数	名	1,170	1,201	1,216	1,245	1,262
国内・海外グループ会社従業員数	名	379	404	412	421	430
連結臨時雇用者数(パートタイマー含む/有価証券報告書掲載)	名	256	255	214	274	233
臨時雇用者数(パートタイマー含む)	名	89	97	61	114	81

備考 各期とも5月31日時点

### 参考データIII: 仕事と家庭の両立支援に向けた制度(対象:東洋電機製造株式会社)

項目	単位	2013年5月期	2014年5月期	2015年5月期	2016年5月期	2017年5月期
出産・育児関連	産前休暇	出産予定日の8週間前(多胎妊娠の場合は出産予定日の14週間前)から取得可能。 (法令では6週間前から。)				
	産後休暇	出産日の翌日から8週間後まで取得可能。				
	育児休業	産後8週間を経過した日の翌日(産後休暇終了後)から原則として子が満1歳になる前日までの必要な期間取得可能。 保育所への入所が困難な場合などには最長で子が2歳になるまで育児休業期間の延長申請が可能。				
	育児休業の再度取得(パパ・ママ育児プラス)	配偶者の出産後8週間以内の期間に本人が育児休業を取得した場合には、子が1歳に達するまでの期間、再度、育児休業を取得可能。また本人と配偶者がともに育児休業をする場合、子が満1歳2ヶ月に達するまで育児休業期間を延長可能。				
	育児短時間勤務	育児休業終了後、子が小学校卒業までの必要な期間、1日の労働時間を5時間45分、もしくは6時間45分にすることが可能。				
看護関連	看護休暇	小学校入学前の子の看護をする場合、看護家族1名につき休暇年度毎に5日以内の特別休暇(1日単位または半日単位)を取得可能。				
	介護休業	対象家族1人につき、通算3年までの範囲内で、3回を上限に分割して取得可能。				
介護関連	介護短時間勤務	介護休業とは別に、利用開始から3年間の間で2回以上利用可能(1日の労働時間は5時間45分、もしくは6時間45分)。				
	その他	退職者再雇用制度 結婚・不妊治療・出産・育児・介護・配偶者の転勤等により退職した従業員について、本人の希望と職場のニーズが合致した場合、就業可能となった段階で再雇用。				

## 環境データ

指標	対象範囲	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	備考
電力(万kWh)	生産拠点合計	624.1	664.8	684.3	648.8	647.2	
	横浜製作所	590.9	628.5	651.8	617.8	615.6	
	滋賀工場	33.2	36.3	32.5	31.0	31.6	
	非生産拠点合計	31.2	27.9	30.1	26.6	26.7	*1
太陽光発電量(万kWh)	出力500kW	43.4	67.5	67.6	63.6	62.8	*3
	生産拠点合計	252.0	284.0	284.7	286.0	294.1	
都市ガス(千Nm)	横浜製作所	252.0	284.0	284.7	286.0	294.1	
	滋賀工場	-	-	-	-	-	*2
水資源投入量(千m)	生産拠点合計	19.9	14.2	14.1	15.2	15.2	
	横浜製作所	19.9	14.2	14.1	15.2	15.2	
	滋賀工場	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	*2
水資源排出量(千m)	生産拠点合計	13.9	12.3	14.1	15.2	15.2	
	横浜製作所	13.9	12.3	14.1	15.2	15.2	
CO <sub>2</sub> 排出量(t)	生産拠点合計	3,456.3	4,122.0	4,265.0	3,924.0	3,895.0	*4
	横浜製作所	3,307.3	3,936.0	4,095.0	3,759.0	3,734.0	
	滋賀工場	149.0	186.0	170.0	165.0	161.0	
	非生産拠点合計	169.0	168.0	180.0	152.0	158.0	

## PRTRデータ

指標	対象範囲	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	備考
大気排出量合計(kg)	大気排出量	7,300	8,300	7,900	7,700	7,000	
	移動量合計(kg)	4,810	5,290	6,120	5,260	5,800	
エチルベンゼン(kg)	大気排出量	生産拠点合計	1,800	2,000	2,000	2,200	2,400
		横浜製作所	1,800	2,000	2,000	2,200	2,400
	移動量合計	生産拠点合計	330	430	670	470	600
		横浜製作所	330	430	670	470	600
キシレン(kg)	大気排出量	生産拠点合計	2,900	3,300	3,400	2,600	2,100
		横浜製作所	2,900	3,300	3,400	2,600	2,100
	移動量合計	生産拠点合計	280	360	550	390	400
		横浜製作所	280	360	550	390	400
テトラヒドロメチル無水フタル酸(kg)	大気排出量	生産拠点合計	0	0	0	0	0
		横浜製作所	0	0	0	0	0
	移動量合計	生産拠点合計	3,000	2,900	2,500	2,700	2,800
		横浜製作所	3,000	2,900	2,500	2,700	2,800
トルエン(kg)	大気排出量	生産拠点合計	2,600	3,000	2,500	2,900	2,500
		横浜製作所	2,600	3,000	2,500	2,900	2,500
	移動量合計	生産拠点合計	1,200	1,600	2,400	1,700	2,000
		横浜製作所	1,200	1,600	2,400	1,700	2,000

## 廃棄物データ

指標	対象範囲	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	備考
①産業廃棄物(t)	生産拠点合計	279.9	290.3	333.4	355.0	334.1	
	横浜製作所	244.1	262.0	303.1	335.9	308.7	
②一般廃棄物(t)	生産拠点合計	35.8	28.3	30.3	19.1	25.4	
	横浜製作所	35.8	28.3	30.3	19.1	25.4	
③金属有価物(t)	生産拠点合計	101.9	99.3	105.4	98.4	115.8	
	横浜製作所	101.9	99.3	105.4	98.4	115.8	
排出量(①+②+③)(t)	生産拠点合計	255.6	290.9	274.1	246.2	109.6	
	横浜製作所	255.6	290.9	274.1	246.2	109.6	
	滋賀工場	-	-	-	-	-	*5
	生産拠点合計	637.3	680.5	712.9	699.6	559.5	
	横浜製作所	601.5	652.2	682.6	680.5	534.1	
再資源化(t)	生産拠点合計	35.8	28.3	30.3	19.1	25.4	
	横浜製作所	35.8	28.3	30.3	19.1	25.4	
最終処分量(t)	生産拠点合計	435.2	462.4	598.2	584.0	477.2	
	横浜製作所	435.2	462.4	598.2	584.0	477.2	
最終処分率(%)	生産拠点合計	5.0	5.9	9.0	2.3	5.0	
	横浜製作所	5.0	5.9	9.0	2.3	5.0	
【各年比較】	生産拠点合計	0.8	0.9	1.3	0.8	0.9	
	横浜製作所	0.8	0.9	1.3	0.8	0.9	

※年度…4月から翌年3月 ※非生産拠点…東洋電機製造本社・大阪支社・名古屋支社・北海道支店・九州支店・広島営業所

\*1 2010年6月に非生産拠点のISO14001認証。 \*4 滋賀工場の生産活動における水資源の排出はほぼなし。

\*2 滋賀工場の生産活動における水資源の投入はほぼなし。 \*5 PRTR(Pollutant Release and Transfer Register) 化学物質排出移動量届出制度。

\*3 2012年7月から出力500kwの太陽光パネルが稼働。 \*6 滋賀工場の生産活動における金属有価物の排出はほぼなし。



# 財務報告

## FINANCIAL

### 財務報告

- 32 ファイナンシャルレビュー
- 33 連結貸借対照表
- 35 連結損益計算書および連結包括利益計算書
- 36 連結株主資本等変動計算書
- 37 連結キャッシュ・フロー計算書

## ファイナンシャルレビュー

当連結会計年度(2016年6月1日~2017年5月31日)における「経営成績」、「財政状態」、「キャッシュ・フロー」についてお知らせします。

### 経営成績

受注高  
前期比 +8.7%

受注高は、交通事業、産業事業、情報機器事業ともに増加したことから、前期比8.7%増の433億55百万円となりました。

売上高  
前期比 +2.3%

売上高は、産業事業が減少したものの、交通事業と情報機器事業が増加したことから、前期比2.3%増の406億68百万円となりました。

損益  
親会社株主に帰属  
する当期純利益  
前期比 +32.0%

損益面では、営業利益は交通事業と情報機器事業が増加した一方で産業事業が減少したことから前期比4.1%減の15億71百万円となりましたが、経常利益は為替差損が大幅に減少したことから同11.5%増の16億63百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は同32.0%増の11億74百万円となりました。

### 財政状態

資産の部  
資産合計  
54,927百万円

資産合計については、受取手形及び売掛金の増加20億40百万円、有形固定資産の増加32億61百万円、投資有価証券の増加7億58百万円等があり、前連結会計年度末より46億93百万円増加し549億27百万円となりました。

負債の部  
負債合計  
30,324百万円

負債合計については、借入金の増加34億50百万円等があり、前連結会計年度末より37億67百万円増加し303億24百万円となりました。

純資産の部  
純資産合計  
24,603百万円

純資産合計については、利益剰余金の増加8億71百万円、その他有価証券評価差額金の増加4億10百万円等があり、前連結会計年度末より9億26百万円増加し246億3百万円となりました。

### キャッシュ・フロー

営業活動による  
キャッシュ・フロー  
資金の増加  
1,505百万円

営業活動による資金の増加は、15億5百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益17億7百万円の計上、減価償却費の計上8億1百万円等によるものです。

投資活動による  
キャッシュ・フロー  
資金の減少  
4,691百万円

投資活動による資金の減少は、46億91百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出39億1百万円、無形固定資産の取得による支出6億19百万円等によるものです。

財務活動による  
キャッシュ・フロー  
資金の増加  
2,868百万円

財務活動による資金の増加は、28億68百万円となりました。これは主に、長期借入金の借入による収入35億円、自己株式の取得による支出3億2百万円等によるものです。

## 連結貸借対照表

東洋電機製造株式会社および連結子会社 2016年および2017年5月31日現在

(単位:百万円)

	2016	2017
(資産の部)		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,401	2,091
受取手形及び売掛金	13,790	15,830
電子記録債権	965	531
商品及び製品	1,490	870
仕掛品	3,172	3,373
原材料及び貯蔵品	2,657	2,234
前渡金	26	26
未収入金	273	165
繰延税金資産	517	576
その他	229	99
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	25,520	25,799
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	7,171	7,415
減価償却累計額	△4,536	△4,710
建物及び構築物(純額)	2,634	2,704
機械装置及び運搬具	6,728	7,030
減価償却累計額	△6,013	△6,239
機械装置及び運搬具(純額)	715	791
土地	289	1,345
建設仮勘定	269	2,336
その他	3,281	3,363
減価償却累計額	△2,828	△2,920
その他(純額)	452	443
有形固定資産合計	4,361	7,622
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	199	163
その他	344	917
無形固定資産合計	544	1,081
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	17,396	18,154
繰延税金資産	55	66
その他	2,368	2,215
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	19,807	20,424
固定資産合計	24,712	29,128
<b>資産合計</b>	<b>50,233</b>	<b>54,927</b>

(単位:百万円)

	2016	2017
(負債の部)		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	3,742	3,346
電子記録債務	5,277	5,489
短期借入金	1,017	4,969
未払法人税等	253	437
未払消費税等	87	134
未払費用	1,250	1,069
前受金	82	119
預り金	221	235
役員賞与引当金	37	33
賞与引当金	928	952
受注損失引当金	294	365
その他	389	389
流動負債合計	13,583	17,543
<b>固定負債</b>		
長期借入金	7,288	6,786
長期未払金	157	157
繰延税金負債	1,636	1,792
退職給付に係る負債	3,852	3,913
その他	37	131
固定負債合計	12,972	12,780
<b>負債合計</b>	<b>26,556</b>	<b>30,324</b>
(純資産の部)		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,998	4,998
資本剰余金	3,177	3,177
利益剰余金	9,298	10,170
自己株式	△175	△477
株主資本合計	17,299	17,868
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	6,469	6,879
為替換算調整勘定	260	156
退職給付に係る調整累計額	△351	△300
その他の包括利益累計額合計	6,377	6,735
<b>純資産合計</b>	<b>23,676</b>	<b>24,603</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>50,233</b>	<b>54,927</b>

## 連結損益計算書および連結包括利益計算書

東洋電機製造株式会社および連結子会社 2016年および2017年5月31日終了連結会計年度

(単位:百万円)

連結損益計算書	2016	2017
売上高	39,746	40,668
売上原価	30,626	31,446
売上総利益	9,119	9,221
販売費及び一般管理費	7,480	7,649
営業利益	1,638	1,571
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	233	227
持分法による投資利益	76	68
生命保険配当金	69	47
雑収入	67	41
営業外収益合計	447	385
営業外費用		
支払利息	127	122
為替差損	418	17
支払手数料	-	84
固定資産廃棄損	19	4
雑損失	28	64
営業外費用合計	593	294
経常利益	1,492	1,663
特別利益		
投資有価証券売却益	-	67
特別利益合計	-	67
特別損失		
固定資産撤去費用	72	-
固定資産売却損	-	23
投資有価証券売却損	11	-
その他	4	-
特別損失合計	88	23
税金等調整前当期純利益	1,404	1,707
法人税、住民税及び事業税	368	662
法人税等調整額	145	△128
法人税等合計	514	533
当期純利益	889	1,174
親会社株主に帰属する当期純利益	889	1,174

(単位:百万円)

連結包括利益計算書	2016	2017
当期純利益	889	1,174
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,847	410
為替換算調整勘定	48	△11
退職給付に係る調整額	31	50
持分法適用会社に対する持分相当額	△48	△109
その他の包括利益合計	△1,815	339
包括利益	△925	1,513
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△925	1,513
非支配株主に係る包括利益	-	-

## 連結株主資本等変動計算書

東洋電機製造株式会社および連結子会社 2016年および2017年5月31日終了連結会計年度

2016 (単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,998	3,177	8,698	△171	16,702	8,317	-	259	△383	8,193	24,895
当期変動額											
剰余金の配当	-	-	△289	-	△289	-	-	-	-	-	△289
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	889	-	889	-	-	-	-	-	889
自己株式の取得	-	-	-	△3	△3	-	-	-	-	-	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	△1,847	-	0	31	△1,815	△1,815
当期変動額合計	-	-	600	△3	597	△1,847	-	0	31	△1,815	△1,218
当期末残高	4,998	3,177	9,298	△175	17,299	6,469	-	260	△351	6,377	23,676

2017 (単位:百万円)

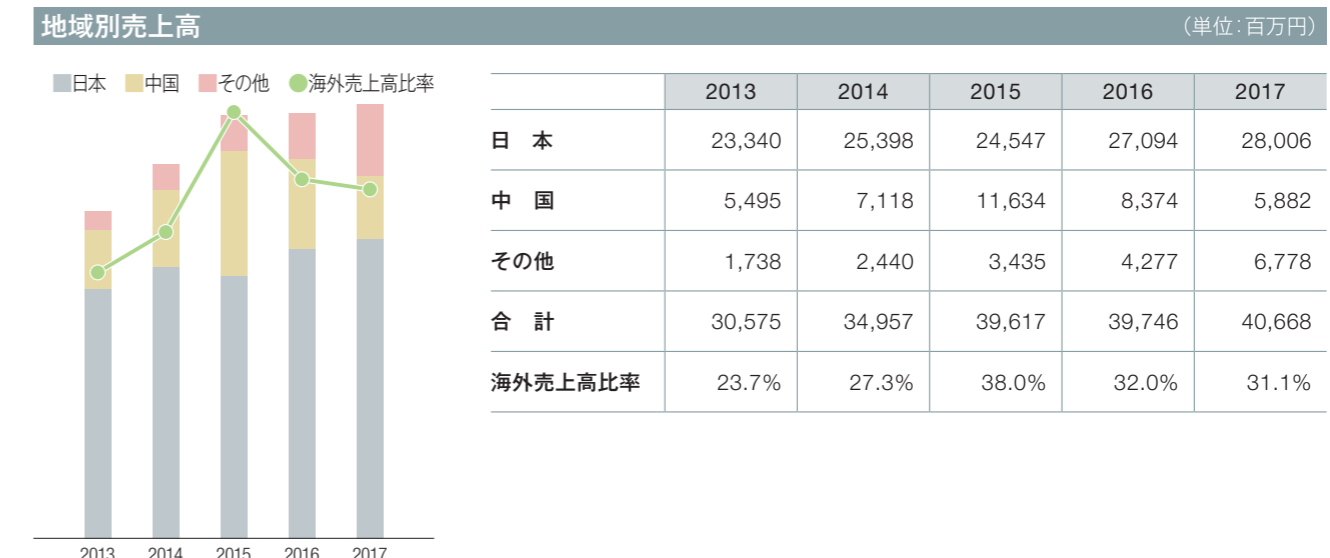
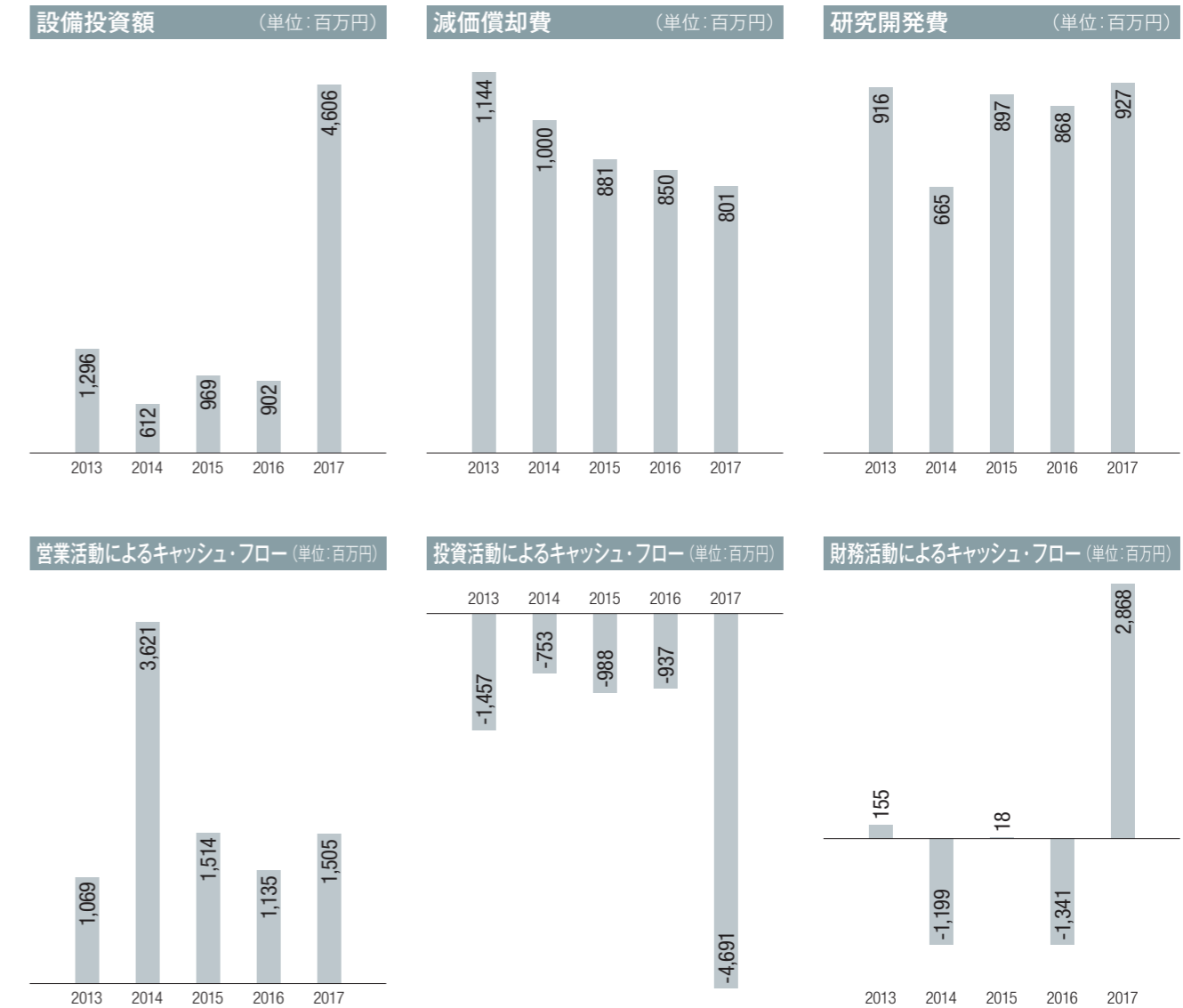
	株主資本					その他の包括利益累計額					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,998	3,177	9,298	△175	17,299	6,469	-	260	△351	6,377	23,676
当期変動額											
剰余金の配当	-	-	△289	-	△289	-	-	-	-	-	△289
持分法の適用範囲の変動	-	-	△13	-	△13	-	-	-	-	-	△13
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	1,174	-	1,174	-	-	-	-	-	1,174
自己株式の取得	-	-	-	△302	△302	-	-	-	-	-	△302
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	410	-	△103	50	357	357
当期変動額合計	-	-	871	△302	568	410	-	△103	50	357	926
当期末残高	4,998	3,177	10,170	△477	17,868	6,879	-	156	△300	6,735	24,603

# 連結キャッシュ・フロー計算書

東洋電機製造株式会社および連結子会社 2016年および2017年5月31日終了連結会計年度

	(単位:百万円)	
	2016	2017
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,404	1,707
減価償却費	850	801
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△37	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	0	24
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△65	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	116	60
受取利息及び受取配当金	△233	△228
支払利息	125	122
投資有価証券売却損益(△は益)	11	△67
固定資産売却損益(△は益)	-	23
売上債権の増減額(△は増加)	△3	△1,617
たな卸資産の増減額(△は増加)	△957	828
仕入債務の増減額(△は減少)	972	△167
受注損失引当金の増減額(△は減少)	1	69
前受金の増減額(△は減少)	△205	37
未払費用の増減額(△は減少)	274	△182
その他	△87	158
小計	2,167	1,570
利息及び配当金の受取額	241	235
利息の支払額	△129	△117
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,144	△182
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,135	1,505
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△451	△3,901
無形固定資産の取得による支出	△336	△619
投資有価証券の取得による支出	△13	△320
投資有価証券の売却による収入	19	93
関係会社出資金の払込による支出	△196	-
その他	41	57
投資活動によるキャッシュ・フロー	△937	△4,691
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△247	313
長期借入れによる収入	-	3,500
長期借入金の返済による支出	△794	△352
自己株式の取得による支出	△3	△302
配当金の支払額	△295	△289
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,341	2,868
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△26</b>	<b>6</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>△1,169</b>	<b>△310</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>3,570</b>	<b>2,401</b>
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>2,401</b>	<b>2,091</b>

# 経営指標参考データ



会社概要

会社名 東洋電機製造株式会社  
 設立 1918年(大正7年)6月20日  
 資本金 4,998,390,000円  
 従業員数 1,262名(連結) 832名(単体)  
 本社 〒103-0028  
 東京都中央区八重洲一丁目4番16号  
 東京建物八重洲ビル  
 TEL 03-5202-8121(総務部)  
<https://www.toyodenki.co.jp/>

上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部  
 証券コード 6505  
 発行可能株式総数 36,000,000株  
 発行済株式総数 9,735,000株  
 株主数 6,349名

子会社・関連会社 (2017年9月1日現在)

東洋工機株式会社  
 泰平電機株式会社  
 東洋産業株式会社  
 株式会社ティーディー・ドライブ  
 東洋商事株式会社  
 TOYO DENKI USA, INC.  
 洋電貿易(北京)有限公司  
 泰平展雲自動門(常州)有限公司  
 湖南湘電東洋電気有限公司  
 常州朗銳東洋伝動技術有限公司  
 北京京車双洋軌道交通牽引設備有限公司  
 成都永貴東洋軌道交通裝備有限公司



本社ビル



横浜製作所



沖縄営業所



代表取締役社長  
寺島 憲造



代表取締役専務  
土屋 正美



専務取締役  
下高原 博



常務取締役  
後藤 研一



取締役  
石井 明彦



取締役  
渡部 朗



取締役(社外)  
茅根 熙和



取締役(社外)  
山岸 隆



常勤監査役(社外)  
濱尾 宏



常勤監査役  
吉野 善彦



監査役(社外)  
鈴木 英一



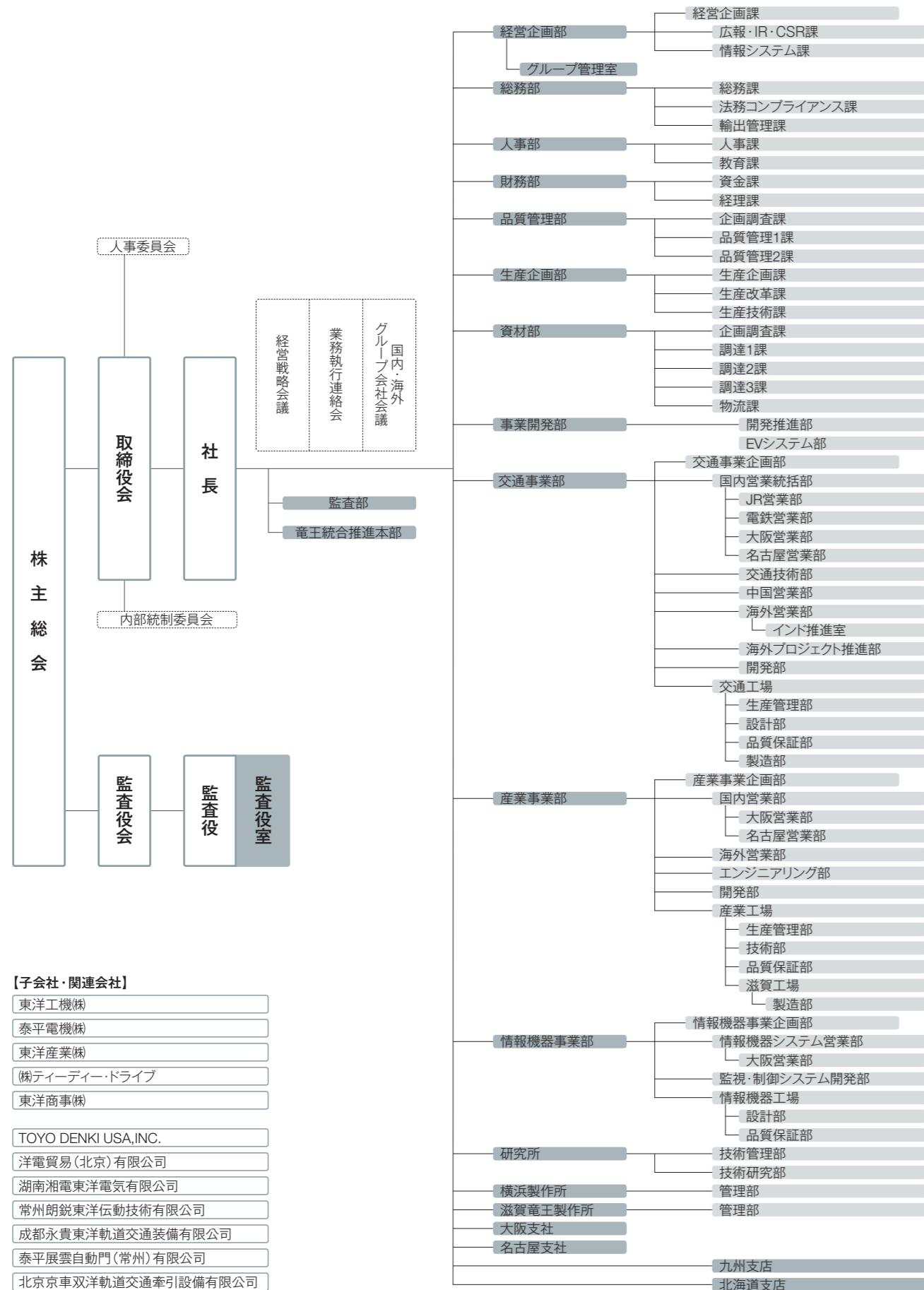
監査役(社外)  
川村 義則

上席執行役員 堀江 修司  
 執行役員 秋廣 俊彦

大坪 嘉文  
 岩城 哲人

谷本 憲治  
 田邊 行政

永野 祐司  
 藤原 謙二



【子会社・関連会社】

- 東洋工機(株)
- 泰平電機(株)
- 東洋産業(株)
- (株)ティーディー・ドライブ
- 東洋商事(株)
- TOYO DENKI USA, INC.
- 洋電貿易(北京)有限公司
- 湖南湘電東洋電気有限公司
- 常州朗銳東洋軌道交通技術有限公司
- 成都永貴東洋軌道交通裝備有限公司
- 泰平展雲自動門(常州)有限公司
- 北京京車双洋軌道交通牽引設備有限公司

株式について (2017年5月31日現在)

発行可能株式総数 36,000,000株  
 発行済株式の総数 9,735,000株  
 株主数 6,349名

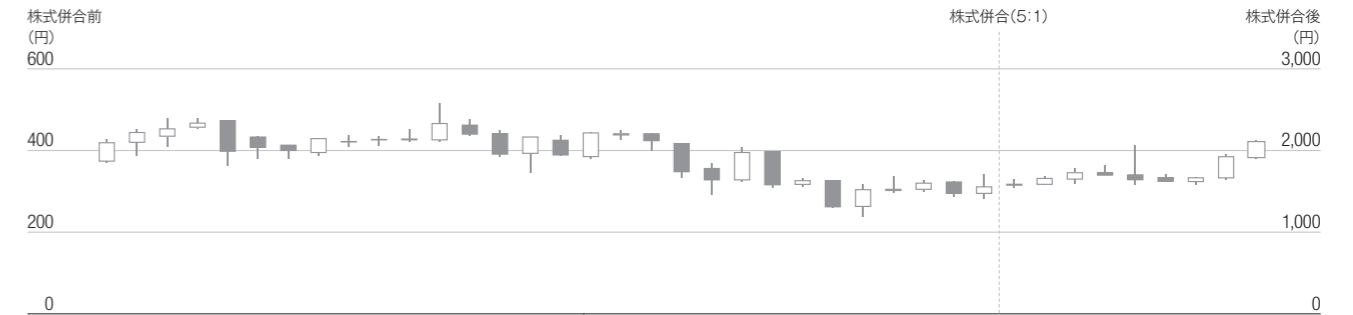
大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
東日本旅客鉄道株式会社	480	5.08
株式会社豊田自動織機	420	4.44
東洋電機従業員持株会	409	4.33
日本生命保険相互会社	337	3.57
株式会社三菱東京UFJ銀行	270	2.86
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/HENDERSON HHF SICAV	259	2.74
山内 正義	246	2.60
株式会社日立製作所	220	2.32
東洋電機協力工場持株会	217	2.29
株式会社横浜銀行	207	2.19

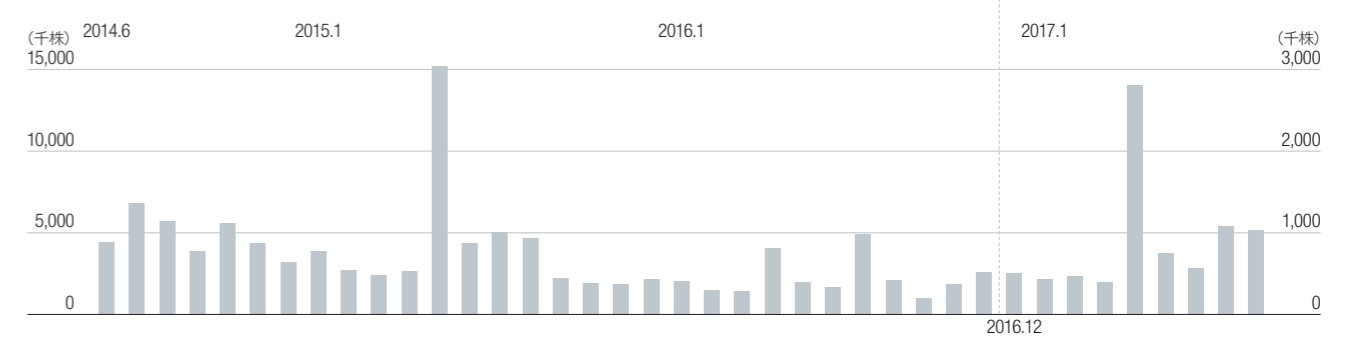
(注)持株比率は、当社保有の自己株式(290千株)を控除して計算しております。

株価の推移

株価



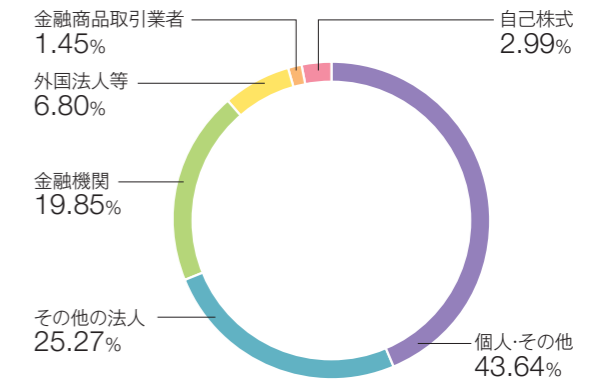
出来高



見通しに関する注意事項

当コーポレートレポートに掲載されている情報には将来の見通しに関する記述が含まれています。これらは当レポート作成時点において入手可能な情報にもとづき作成したものであり、今後さまざまな要因によって、記述または示唆されている内容と大きく変わる可能性があります。当レポートは投資勧誘を目的としたものではありません。投資の決定はご自身の判断と責任でなされますようお願いいたします。また、億円単位および百万円単位の数字につきましては、単位未満を切り捨てています。

所有者別株式分布状況



株式併合および単元株式数の変更について

2016年12月1日を効力発生日として、株式併合(5株を1株に併合)と単元株式数の変更(1,000株を100株に変更)を行いました。